

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月30日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【会社名】 株式会社大韓航空
(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 禹 基洪
代表取締役
(Kee-Hong Woo, Representative Director)

【本店の所在の場所】 大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260
(260 Haneul-gil, Gangseo-gu,
Seoul 07505, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地
小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1. 別段の記載がない限り、本半期報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2020年9月8日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝8.96円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確

であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2020年7月10日付の有価証券報告書の記載事項のほかに、2020年1月1日から2020年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間 / 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度 / 12月31日現在(監査済)	
	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年
売上	6,208	6,252	4,156	13,011	12,683
営業利益	233	166	27	671	257
当期純利益(損失)	(315)	(482)	(619)	(161)	(623)
当期純利益(損失)の帰属:					
支配会社の株主	(315)	(484)	(609)	(168)	(629)
非支配持分	0	2	(10)	7	6
当期総包括利益(損失)	(301)	(458)	(614)	(393)	(680)
当期包括利益(損失)の帰属:					
支配会社の株主	(300)	(461)	(603)	(395)	(683)
非支配持分	(1)	3	(11)	2	3
1株当たり利益(損失) (ウォン):					
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益(損失)	(3,279)	(5,049)	(6,347)	(1,756)	(6,557)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益(損失)	(3,229)	(4,999)	(6,297)	(1,706)	(6,507)
資本合計	3,351	2,746	2,224	3,163	2,781
資本の帰属:					
支配会社の株主	3,232	2,622	2,112	3,040	2,656
非支配持分	120	125	112	123	125
資産合計	25,285	27,036	26,680	25,842	27,014
自己資本比率(%) ⁽¹⁾	13.25%	10.16%	8.34%	12.2%	10.3%
自己資本利益率(%) ⁽²⁾	(9.39)%	(17.55)%	(27.85)%	(5.1)%	(22.4)%
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	1,473	1,428	485	2,793	2,334
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(136)	(855)	(163)	(658)	(1,595)
設備投資 ⁽³⁾	(655)	(625)	(434)	(1,276)	(1,183)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(775)	(994)	199	(1,408)	(1,447)
現金および現金同等物の期末残高	1,345	1,104	1,349	1,504	816

注(1) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(2) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 資本合計

(3) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位: 別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間 / 6月30日現在 (無監査)			12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)	
	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年
売上	6,031	6,062	4,043	12,647	12,292
営業利益	259	171	92	698	286
当期純利益 (損失)	(252)	(439)	(530)	(83)	(569)
資本金 - 普通株式	474	474	474	474	474
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数 (株) ⁽¹⁾	94,844,634	94,844,634	94,844,634	94,844,634	94,844,634
発行済優先株式数 (株) ⁽²⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額 (ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本合計	3,311	2,760	2,336	3,153	2,818
資産合計	24,055	25,792	25,428	24,636	25,758
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失) (ウォン)	(2,629)	(4,575)	(5,520)	(864)	(5,928)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失) (ウォン)	(2,579)	(4,525)	(5,470)	(814)	(5,878)
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	250	-	-	250	-
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	300	-	-	300	-
自己資本比率 (%) ⁽³⁾	13.8%	10.7%	9.2%	12.8%	10.9%
自己資本利益率 (%) ⁽⁴⁾	(7.6)%	(15.9)%	(22.7)%	(2.6)%	(20.2)%
配当性向 (%) ⁽⁵⁾	(9.5)%	-	-	(14.90)%	-
従業員数 (臨時従業員を除く。) (人)	17,589	17,608	17,209	17,489	17,363

注(1) 自己株式23株を含む。

(2) 自己株式2株を含む。

(3) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(4) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 資本合計

(5) 配当性向 = 支払配当額 / 純利益 (連結ベース)

2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2020年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
ハンジンKALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	1,064,830	持株会社	29.62%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中に連結子会社に重大な変更はなかった。

子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2020年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2020年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ （人）			平均勤続 年数 ⁽²⁾ （年）	年間給与総額 ⁽⁴⁾ （ウォン）	1人当たり 平均給与 ⁽⁵⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,444	450	7,894	17.5	368,494,180,587	46,680,286
	女性	6,310	892	7,202	13.8	165,761,786,050	23,016,077
航空宇宙事業	男性	1,759	82	1,841	23.5	66,306,921,401	36,016,796
	女性	76	4	80	17.1	2,364,980,548	29,562,257
機内食事業	男性	177	5	182	22.3	6,526,807,904	35,861,582
	女性	53	-	53	17.7	1,605,633,123	30,294,965
その他 ⁽³⁾	男性	887	35	922	17.9	36,110,530,721	39,165,435
	女性	503	4	507	14.4	15,850,150,810	31,262,625
合計		17,209	1,472	18,681	16.8	663,020,991,144	35,491,729

注(1) 役員および海外現地従業員を除く2020年6月30日現在の従業員総数。

(2) 正社員の平均勤続年数。

(3) 区分が難しい本社従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいており、パイロット従業員に対する2019年の賃上げ（2020年3月20日に支払済）を反映している。

(5) 1人当たり平均給与は、年間給与総額を2020年6月30日現在の従業員数で除して計算されている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中に重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2019年および2020年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

2019年上半期と2020年上半期の比較

(1) 営業の概況

当社の2020年上半期の営業収益は前年比33.3%減の4,432十億ウォンであり、営業利益は前年比79.4十億円減の91.8十億ウォンの黒字となった。COVID-19の影響で旅客売上高は大幅に減少したが、貨物機の稼働率の向上および貨物専用旅客機の運航などの代替戦略を積極的に実施することにより、貨物事業の売上高が増加した結果、営業損失を最小限に抑えることができた。厳しい事業環境にもかかわらず、当社は、現代カードと協力して、韓国初のPLCC航空会社のクレジットカードを発売して収益基盤を拡大し、業務プロセスの改善と生産性の向上を通じてコスト削減活動を強化することにより、収益性の高い事業運営を継続した。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在	前年比（％）
現金および現金同等物ほか	3,688,988	2,861,776	+28.9%
棚卸資産ほか	623,478	712,926	-12.6%
流動資産	4,312,466	3,574,702	+20.6%
有形固定資産	20,019,245	21,310,440	-6.1%
関連会社投資	7,083	7,288	-2.8%
その他の非流動資産*	2,341,372	2,121,689	+10.4%
非流動資産	22,367,700	23,439,417	-4.6%
資産合計	26,680,166	27,014,119	-1.2%
流動負債	8,993,396	8,777,297	+2.5%
非流動負債	15,462,370	15,456,029	+0.0%
負債合計	24,455,766	24,233,326	+0.9%
資本合計	2,224,400	2,780,793	-20.0%
流動比率	48%	41%	
負債比率	1,099%	871%	
自己資本比率	8%	10%	

* 非流動資産から有形固定資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2020年上半期	2019年上半期	前年比(%)
売上	4,155,749	789,922	-50.3%
売上原価	3,763,146	747,976	-51.8%
売上総利益	392,603	41,946	-34.7%
販売費および一般管理費	365,218	325,394	-8.4%
営業利益	27,385	932,856	+15.1%
営業外収益 ⁽¹⁾	298,101	(565,515)	-
営業外費用 ⁽²⁾	1,073,793	(107,387)	-
税引前当期純利益(損失)	(748,307)	(458,128)	-
法人所得税費用(還付)	(128,819)	(107,387)	-
当期純利益(損失)	(619,488)	(458,128)	-

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他の営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他の営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2020年上半期		2019年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	3,889,567	89.8%	5,948,225	91.3%	-2,058,628	-34.6%
	航空宇宙	301,531	7.0%	335,528	5.2%	-33,997	-10.1%
	ホテル	46,748	1.1%	91,240	1.4%	-44,492	-48.8%
	その他	93,779	2.2%	139,669	2.1%	-45,890	-32.9%
	連結調整	(175,875)	-	(254,730)		+78,855	
	合計	4,155,749	-	6,259,932		-2,104,183	-33.6%
営業利益	航空運送	37,472	176.3%	36,195	95.8%	-1,277	+3.5%
	航空宇宙	25,028	117.7%	8,127	21.5%	16,901	+208.0%
	ホテル	(40,380)	-189.9%	(21,830)	(57.8)%	-18,550	-
	その他	(859)	-4.0%	15,304	40.5%	-16,163	-
	連結調整	6,124	-	4,150		1,974	
	合計	27,385	-	41,946		-14,111	-34.7%

航空運送

旅客サービス事業

2020年上半期にはCOVID-19の世界的大流行の影響により旅客事業収益が前年より大幅に減少した。各国における旅行制限の継続と需要減少という状況において、当社は在外韓国人、留学生、企業の出張者など旅行制限に苦しんでいる人々に対して積極的にフライト支援をすることにより需要に見合った供給を維持している。

路線別の輸送実績（売上旅客キロ（RPK））によると、国際線および国内線の輸送が大幅に減少した。特に、COVID-19の世界的大流行の引き金となった中国路線（-79%）と貿易紛争の長期化で昨年下半年から振るわない日本路線（-74%）は2月以降さらに不振を極めた。米国（-55%）、ヨーロッパ（-69%）および東南アジア（-61%）路線もCOVID-19の感染拡大により輸送が急減した。

しかし、国内線の場合、上半期の運航は前年比44%の落込みであったが、4月以降済州路線で目覚ましい需要回復がみられた。また、6月以降は、米国およびヨーロッパを皮切りに入国制限を解除して経済活動を再開させる国が増えてきたため、旅客需要には小幅な改善がみられる。

貨物サービス事業

2020年第2四半期の航空貨物市場は、COVID-19の世界的大流行によって需要と供給の変動性が拡大し、市場環境が大きく悪化した。各国による都市封鎖の拡大、世界経済の不振、米中貿易紛争の継続などにより、世界の交易量が激減し、その結果航空貨物に対する需要が減少した。また、旅客機の運航削減に伴う旅客機の貨物室利用による供給が減少し、全世界の大部分の航空会社の航空貨物供給が大幅に減少した。

急激に変化する市場環境の中で、当社は、予防策を講じて最大限の収益を実現した。当社は、COVID-19により供給が急増したマスク、診断キット、消毒剤および防護服などの緊急支援物資の供給を積極的に呼び込んだ。チャーター機契約を通じて世界中の政府の大規模な検疫品目に対する需要が継続的にあり、これにより当社の収益性は大きく改善した。

供給面では、当社は、高収益路線を中心に増便運航することにより、貨物機の運航率を高め、効率を最大化した。また、減便となっている旅客機を利用して、旅客機路線と貨物専用旅客機の運航回数を拡大する一方で、座席の上に荷物を収納できる「カーゴシートバッグ」を韓国で初めて導入した。

2020年上半期は、厳しい市場環境にもかかわらず、当社は緊急需要の積極的な展開と供給の拡大を通じて、安定した収益を確保した。当社は、今後もCOVID-19禍における市場の変化を注視して、予防的措置を通じた収益性向上を軸とした貨物サービス事業の運営を継続していく。

航空宇宙

当社は、航空機および航空機部品を設計、製造し、商用機および軍用機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、国内外の顧客向けの有人航空機の設計および製造において過去40年間にわたって培ってきた経験と専門性に基づいて、航空宇宙産業において世界のリーダーとなることを目指している。

1976年、当社は韓国軍向けの500MDヘリコプターのライセンス製造を開始したが、これが韓国の航空宇宙産業の幕開けとなった。1980年代以降、当社はF-5E/F (Jegong-ho) 戦闘機、韓国軍向けのUH-60ヘリコプターおよび型式認証を受けた韓国最初の商用航空機であるChang-Gong 91などさまざまな航空機の製造に成功してきた。2010年代には、当社はSIGINT航空機開発プロジェクトおよびP-3C海上哨戒機の性能改良プロジェクトをなしとげ、IFF性能改良の契約を受注した。これらの成果により、当社は航空機の性能改良企業としても事業領域を拡大している。

1980年代以降、当社は、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加している。今日当社は、エアバス350用のカーゴドア、エアバス320用のシャークレット（専用ウィングレット）およびボーイング787用の翼構造と胴体部品などのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。当社は、韓国、大田にある研究開発センターを運営しており、ここでは戦闘航空機、旅客用航空機、無人航空機、人工衛星、ロケットおよび最新技術式シミュレーターの研究開発に注力している。

韓国で最も優れた無人航空機（UAV）システムの総合メーカーとして、当社は、その研究開発の能力を集中して、UAVの幅広いラインナップを構築しており、国内市場はもちろん海外輸出も推進している。当社は、韓国初の軍用UAVの型式認証を取得し、2014年に師団偵察用無人機の開発を完了し、2018年に耐空認証を取得し、現在量産中である。当社はまた、2020年に大型の戦略的無人偵察機のシステム開発を完了する予定である。

一方、当社は、最先端の新しいコンセプトのUAV技術の開発にも拍車をかけている。2013年、当社は、垂直離着陸が可能なティルト・ローター・ドローン（技術検証機）の試験飛行に成功し、2017年にはUAVの艦上自動離着陸の開発を完了した。また、当社は、有人500MDヘリコプターの無人化を進め、2019年にホバリング飛行に成功した。さらに当社は、飛行時間を画期的に向上させたハイブリッド・ドローンを開発中であり、2019年に韓国航空安全技術院（KIAST）から韓国初のハイブリッド・ドローンの安全性認証を取得した。ほかにも、当社は傍受される可能性の低いコア技術の開発も積極的に進めている。

機内食および機内販売

機内食サービス事業

当社は、航空機の旅客のさまざまな好みと旅程に対応した食事および飲料を調製し、提供する機内食サービスを提供している。当社は、原材料の選択および調達から調理・配送に至るまでの全プロセスに関わっている。

2000年、当社の機内食サービス施設は、韓国食品医薬品安全処から危害分析重要管理点（以下「HACCP」という。）認定を取得した。HACCP認定は、科学的で効果的な食品安全管理システムの国際的な基準として一般に認識されている。仁荷大学校にある当社の食品安全研究センターは、原材料の取扱いから調理および顧客サービスに至るまでの製造工程を体系的に管理している。

機内販売サービス事業

当社は、国際線の旅客向けに免税品の機内販売サービスを提供している。当社は、機内販売事前予約システムを積極的に実施することにより、販売効率の向上に努めている。また、当社は、様々な商品を提供し、厳格な品質管理を通じて顧客満足度を高めるため、顧客のニーズを絶えず調査している。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確定であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2020年6月30日現在ならびに2020年および2019年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2020年6月30日に終了した6カ月間における有形固定資産の処分にかかる減損損失は8,050百万ウォンであった。本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2020年6月30日現在ならびに2020年および2019年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記35を参照されたい。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2020年6月30日現在の現金および現金同等物は、前年末現在と比較して532十億ウォン増加して1,349十億ウォンであった。その他の金融資産は609十億ウォンで、前年末現在と比較して158十億ウォンの減少であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	増減
現金および現金同等物	1,348,535	816,253	+532,282
その他の金融資産 ⁽¹⁾	608,881	767,012	-158,131
合計	1,957,416	1,583,265	+374,151

注(1) 短期金融商品、1年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券およびその他の金融資産の合計。

当社の現金および現金同等物は、営業活動により485十億ウォン増加し、投資活動により163十億ウォン減少し、財務活動により199十億ウォン増加した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2020年6月30日に 終了した6カ月間	2019年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	816,253	1,503,951
営業活動による正味キャッシュ・フロー	485,009	1,427,887
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(163,479)	(854,619)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	198,994	(994,003)
現金および現金同等物に対する為替変動の影響	11,758	21,184
期末残高	1,348,535	1,104,400

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2020年6月30日現在の当社の負債合計額⁽¹⁾は、前年末現在より912.6十億ウォン増加して17,936十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が7,914十億ウォン、短期/長期借入金が4,436十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが5,587十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2020年6月30日現在ならびに2020年および2019年6月30日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金/短期社債、1年以内に満期の到来する長期負債、1年以内に満期の到来するファイナンス・リース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびファイナンス・リース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- 2016年以降に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下
- 2016年より前に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,000%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2020年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額(残高)				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	92,963	-	7,225	85,708	中国工商銀行 (ICBC)	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	125,674	-	5,918	119,756	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

4【経営上の重要な契約等】

当半期中に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
師団偵察用UAV調整契約	防衛事業庁	納入実績を考慮した契約価格の追加	韓国
A350用カーゴドアの継続契約	エアバス・ヘリコプター	A350用カーゴドアの製造	フランス
韓国軍補給処整備契約	防衛事業庁	韓国軍向け部品整備事業	韓国
787用 ストリンガーの追加契約	スバル社	787-8用 ストリンガーの追加納入	日本

5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)

	2020年上半期	2019年	2018年
資産計上額	243	-	-
費用処理	16,436	35,219	43,581
合計	16,679	35,219	43,581
研究開発費/売上比率(*1)	0.41%	0.29%	0.34%
(政府補助金)(*2)	129	485	59

(*1) 売上総額に対する比率

(*2) IoT(モノのインターネット)ベースの海洋都市行政実証プロジェクト、総合複合翼端開発プロジェクトなど。

研究開発実績

当半期中に完了した研究開発実績はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

施設の重要な新設

(単位：百万ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間（開始時）	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	第1および第2格納庫建替えへの投資	2015年11月 - 未定	65,800	86	65,714

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2020年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
250,000,000株	94,844,634株*	155,155,366株

* 23株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2020年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	94,844,634株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2019年度について配当の支払がなされなかったため、優先株式に議決権が付与されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日		94,844,634		474,223 (42,490百万円)	
2020年6月30日		94,844,634		474,223 (42,490百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日		1,110,794		5,554 (498百万円)	
2020年6月30日		1,110,794		5,554 (498百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

(2020年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	28,417,147	29.96
国民年金基金 ⁽¹⁾	大韓民国全州市	6,510,719	6.86

注(1) 韓国の国民年金基金が2020年7月3日に開示した2020年6月24日現在の情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【役員の状況】

2020年7月10日の有価証券報告書の提出日後本書の提出日までに、当行の取締役および上級経営陣の構成に異動はなかった。

取締役および経営陣の構成

男性：8人

女性：1人（全体比11.1％）

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務書類および当社の半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2020年9月8日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝8.96円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書

第 59 期 半期 2020年 6 月 30日 現在

第 58 期 2019年 12 月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 59 期 半期末		第 58 期末	
資 産					
. 流動資産			4,312,465,500,370		3,574,701,574,491
1. 現金及び現金性資産	5	1,348,535,378,902		816,253,031,774	
2. 短期金融商品	6,21	534,808,663,689		719,723,150,872	
3. 流動性リース債権	11,16	143,576,220,272		162,778,063,073	
4. 売上債権及びその他債権	7,41	773,197,347,459		860,469,712,389	
5. 未請求工事	32	39,936,579,460		39,090,199,501	
6. 流動性償却原価測定金融資産		19,845,000		19,985,000	
7. 流動性デリバティブ資産	26,40	18,977,661,497		7,502,122,900	
8. 棚卸資産	10	623,477,615,179		712,925,078,163	
9. 当期法人税資産		2,075,691,648		2,667,909,024	
10. その他流動資産	19,32	174,621,682,648		204,306,757,540	
11. その他金融資産	9	74,052,919,152		47,268,926,331	
12. 売却予定資産	16,44	579,185,895,464		1,696,637,924	
. 非流動資産			22,367,700,064,018		23,439,417,360,629
1. 長期金融商品	6	1,284,674,570		5,963,808,071	
2. 長期売上債権及びその他債権	7	91,958,120		61,430,452	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,40	140,877,422,220		155,848,675,195	
4. 償却原価測定金融資産		276,475,000		282,105,000	
5. リース債権	11,16	321,036,337,396		171,117,878,817	
6. デリバティブ資産	26	26,274,722,069		30,217,323,255	
7. 関連会社投資	13,41	7,082,946,640		7,287,926,136	
8. 有形資産	14,15,16,42	20,019,244,628,670		21,310,439,947,171	
9. 投資不動産	16,17	347,949,669,919		339,328,204,939	
10. 無形資産	16,18	282,878,754,632		294,861,887,592	
11. その他金融資産	9	133,208,818,743		158,338,761,092	
12. 繰延税金資産	36	1,066,258,440,303		939,689,724,207	
13. その他非流動資産	19,32	21,235,215,736		25,979,688,702	
資 産 総 計			26,680,165,564,388		27,014,118,935,120
負 債					
. 流動負債			8,993,395,582,047		8,777,297,332,478
1. 仕入債務及びその他債務	20,41	778,836,726,952		967,459,298,272	
2. 短期借入金	16,21,42	1,185,052,069,130		762,860,318,498	
3. 流動性長期負債	6,16,21,42	3,477,187,922,633		2,985,372,333,099	
4. 流動性リース負債	16,22,41,42	1,608,259,334,007		1,521,201,056,812	
5. 流動性デリバティブ負債	26,40	69,054,852,064		-	
6. 流動性引当金	24,43	35,782,278,661		51,846,602,217	

7. 流動性繰延収益	25	787,181,689,634		651,945,221,364	
8. 超過請求工事	32	19,432,586,801		11,123,372,116	
9. 当期法人税負債		809,793,025		2,735,298,866	
10. その他流動負債	25,27,32	974,293,324,256		1,822,753,831,234	
11. 売却予定負債	44	57,505,004,884		-	
. 非流動負債			15,462,370,151,091		15,456,028,910,007
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41	22,284,440,393		24,273,032,524	
2. 長期借入金	16,21,42	1,722,234,867,909		1,832,845,392,516	
3. 社債	6,21,42	1,677,552,213,223		2,017,029,466,180	
4. 資産流動化借入金	6,21	1,960,687,458,255		1,110,780,000,042	
5. リース負債	16,22,41,42	6,305,330,170,129		6,793,646,961,403	
6. 確定給付負債の純額	23	1,669,776,884,443		1,607,716,518,596	
7. 引当金	24,43	232,618,855,964		205,920,178,182	
8. 繰延収益	25,32	1,629,293,445,693		1,642,308,706,971	
9. デリバティブ負債	26,40	44,909,957,594		32,068,620,576	
10. 繰延税金負債	36	27,963,101,083		34,545,423,341	
11. その他非流動負債	27,32	169,718,756,405		154,894,609,676	
負債総計			24,455,765,733,138		24,233,326,242,485
資 本					
. 支配企業の所有主に帰属する資本			2,112,126,387,607		2,656,195,380,022
資本金	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000	
その他払込資本	29	1,961,705,762,044		1,871,738,600,884	
その他資本構成要素	15,31	652,760,975,597		650,456,951,465	
利益剰余金（欠損金）	30	(982,117,490,034)		(345,777,312,327)	
. 非支配持分	12		112,273,443,643		124,597,312,613
資本総計			2,224,399,831,250		2,780,792,692,635
負債及び資本総計			26,680,165,564,388		27,014,118,935,120

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第 59 期 半期末		第 58 期末	
資 産					
・流動資産			386,396,908,833		320,293,261,074
1. 現金及び現金性資産	5	120,828,769,950		73,136,271,647	
2. 短期金融商品	6,21	47,918,856,267		64,487,194,318	
3. 流動性リース債権	11,16	12,864,429,336		14,584,914,451	
4. 売上債権及びその他債権	7,41	69,278,482,332		77,098,086,230	
5. 未請求工事	32	3,578,317,520		3,502,481,875	
6. 流動性償却原価測定金融資産		1,778,112		1,790,656	
7. 流動性デリバティブ資産	26,40	1,700,398,470		672,190,212	
8. 棚卸資産	10	55,863,594,320		63,878,087,003	
9. 当期法人税資産		185,981,972		239,044,649	
10. その他流動資産	19,32	15,646,102,765		18,305,885,476	
11. その他金融資産	9	6,635,141,556		4,235,295,799	
12. 売却予定資産	16,44	51,895,056,234		152,018,758	
・非流動資産			2,004,145,925,736		2,100,171,795,512
1. 長期金融商品	6	115,106,841		534,357,203	
2. 長期売上債権及びその他債権	7	8,239,448		5,504,168	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,40	12,622,617,031		13,964,041,297	
4. 償却原価測定金融資産		24,772,160		25,276,608	
5. リース債権	11,16	28,764,855,831		15,332,161,942	
6. デリバティブ資産	26	2,354,215,097		2,707,472,164	
7. 関連会社投資	13,41	634,632,019		652,998,182	
8. 有形資産	14,15,16,42	1,793,724,318,729		1,909,415,419,267	
9. 投資不動産	16,17	31,176,290,425		30,403,807,163	
10. 無形資産	16,18	25,345,936,415		26,419,625,128	
11. その他金融資産	9	11,935,510,159		14,187,152,994	
12. 繰延税金資産	36	95,536,756,251		84,196,199,289	
13. その他非流動資産	19,32	1,902,675,330		2,327,780,108	
資 産 総 計			2,390,542,834,569		2,420,465,056,587
負 債					
・流動負債			805,808,244,151		786,445,840,990
1. 仕入債務及びその他債務	20,41	69,783,770,735		86,684,353,125	
2. 短期借入金	16,21,42	106,180,665,394		68,352,284,537	
3. 流動性長期負債	6,16,21,42	311,556,037,868		267,489,361,046	
4. 流動性リース負債	16,22,41,42	144,100,036,327		136,299,614,690	
5. 流動性デリバティブ負債	26,40	6,187,314,745		-	
6. 流動性引当金	24,43	3,206,092,168		4,645,455,559	
7. 流動性繰延収益	25	70,531,479,391		58,414,291,834	
8. 超過請求工事	32	1,741,159,777		996,654,142	
9. 当期法人税負債		72,557,455		245,082,778	
10. その他流動負債	25,27,32	87,296,681,853		163,318,743,279	
11. 売却予定負債	44	5,152,448,438		-	

・ 非流動負債			1,385,428,365,538		1,384,860,190,337
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41	1,996,685,859		2,174,863,714	
2. 長期借入金	16,21,42	154,312,244,165		164,222,947,169	
3. 社債	6,21,42	150,308,678,305		180,725,840,170	
4. 資産流動化借入金	6,21	175,677,596,260		99,525,888,004	
5. リース負債	16,22,41,42	564,957,583,244		608,710,767,742	
6. 確定給付負債の純額	23	149,612,008,846		144,051,400,066	
7. 引当金	24,43	20,842,649,494		18,450,447,965	
8. 繰延収益	25,32	145,984,692,734		147,150,860,145	
9. デリバティブ負債	26,40	4,023,932,200		2,873,348,404	
10. 繰延税金負債	36	2,505,493,857		3,095,269,931	
11. その他非流動負債	27,32	15,206,800,574		13,878,557,027	
負 債 総 計			2,191,236,609,689		2,171,306,031,327
資 本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			189,246,524,330		237,995,106,050
資本金	1,28	42,988,031,744		42,988,031,744	
その他払込資本	29	175,768,836,279		167,707,778,639	
その他資本構成要素	15,31	58,487,383,413		58,280,942,851	
利益剰余金（欠損金）	30	(87,997,727,107)		(30,981,647,184)	
・ 非支配持分	12		10,059,700,550		11,163,919,210
資 本 総 計			199,306,224,880		249,159,025,260
負債及び資本総計			2,390,542,834,569		2,420,465,056,587

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結包括利益計算書

第 59 期	第2四半期	2020年4月1日から	2020年6月30日まで
第 59 期	半 期	2020年1月1日から	2020年6月30日まで
第 58 期	第2四半期	2019年4月1日から	2019年6月30日まで
第 58 期	半 期	2019年1月1日から	2019年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 59 期 半期				第 58 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	4,32,41		1,728,443,994,764		4,155,749,476,573		3,121,648,599,587		6,252,193,373,755
. 売上原価	37,41		1,471,922,878,340		3,763,146,261,251		2,835,511,749,074		5,427,217,567,988
. 売上総利益			256,521,116,424		392,603,215,322		286,136,850,513		824,975,805,767
. 販売費及び管理費	33,37,41		146,344,001,633		365,218,431,964		350,527,143,308		658,557,119,037
. 営業利益(損失)			110,177,114,791		27,384,783,358		(64,390,292,795)		166,418,686,730
金融収益	34	182,857,308,602		96,697,913,829		31,220,762,353		105,821,032,705	
金融費用	34	223,014,901,925		460,795,141,605		184,787,579,998		339,920,758,441	
持分法利益(損失)	13	(500,295,017)		(557,561,158)		(10,618,612)		239,765,987	
その他営業外収益	35	299,336,085,506		201,402,856,650		104,479,993,311		219,333,281,596	
その他営業外費用	35	137,576,616,815		612,440,583,352		350,520,682,300		747,636,308,273	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			231,278,695,142		(748,307,732,278)		(464,008,418,041)		(595,744,299,696)
. 法人税費用(収益)	36		113,909,165,651		(128,819,492,684)		(98,948,274,613)		(113,732,202,031)
. 半期純利益(損失)			117,369,529,491		(619,488,239,594)		(365,060,143,428)		(482,012,097,665)
. その他包括損益			1,576,497,894		5,720,529,414		8,507,406,129		23,554,562,188
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		10,226,149,138		(12,992,513,176)		(1,305,023,540)		3,685,023,415	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,30	1,236,548,503		1,211,916,865		(154,655,022)		(631,121,017)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	10,462,044,481		(12,731,986,195)		(1,150,368,518)		4,316,144,432	
資産再評価剰余金	15,31	(1,472,443,846)		(1,472,443,846)		-		-	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		(8,649,651,244)		18,713,042,590		9,812,429,669		19,869,538,773	
(負の)持分法資本変動	13,31	(74,445,885)		325,110,459		300,664,345		405,083,174	
在外営業活動体の換算損益	31	(8,575,205,359)		18,387,932,131		9,511,765,324		19,464,455,599	
. 半期総包括利益(損失)			118,946,027,385		(613,767,710,180)		(356,552,737,299)		(458,457,535,477)
. 半期純利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			122,899,736,041		(608,932,458,613)		(366,752,076,371)		(484,389,938,681)
非支配持分			(5,530,206,550)		(10,555,780,981)		1,691,932,943		2,377,841,016
. 半期総包括利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			124,306,592,406		(602,649,232,228)		(358,585,093,187)		(461,524,579,885)
非支配持分	12		(5,360,565,021)		(11,118,477,952)		2,032,355,888		3,067,044,408

・ 1 株当たり利益(損失)	38								
普通株式 基本 1 株当たり純利益(損失)			1,280		(6,347)		(3,822)		(5,049)
普通株式 希薄化後 1 株当たり純利益(損失)			1,275		(6,347)		(3,822)		(5,049)
優先株式基本及び 希薄化後 1 株当たり純利益(損失)			1,330		(6,297)		(3,772)		(4,999)

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第 59 期 半期				第 58 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	4,32,41		154,868,581,931		372,355,153,101		279,699,714,523		560,196,526,288
. 売上原価	37,41		131,884,289,899		337,177,905,008		254,061,852,717		486,278,694,092
. 売上総利益			22,984,292,032		35,177,248,093		25,637,861,806		73,917,832,197
. 販売費及び管理費	33,37,41		13,112,422,546		32,723,571,504		31,407,232,040		59,006,717,866
. 営業利益(損失)			9,871,869,485		2,453,676,589		(5,769,370,234)		14,911,114,331
金融収益	34		16,384,014,851		8,664,133,079		2,797,380,307		9,481,564,530
金融費用	34		19,982,135,212		41,287,244,688		16,556,967,168		30,456,899,956
持分法利益(損失)	13		(44,826,434)		(49,957,480)		(951,428)		21,483,032
その他営業外収益	35		26,820,513,261		18,045,695,956		9,361,407,401		19,652,262,031
その他営業外費用	35		12,326,864,867		54,874,676,268		31,406,653,134		66,988,213,221
. 法人税費用差引前純利益(損失)			20,722,571,085		(67,048,372,812)		(41,575,154,256)		(53,378,689,253)
. 法人税費用(収益)	36		10,206,261,242		(11,542,226,544)		(8,865,765,405)		(10,190,405,302)
. 半期純利益(損失)			10,516,309,842		(55,506,146,268)		(32,709,388,851)		(43,188,283,951)
. その他包括損益			141,254,211		512,559,435		762,263,589		2,110,488,772
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目			916,262,963		(1,164,129,181)		(116,930,109)		330,178,098
確定給付負債の純額の再測定要素	23,30		110,794,746		108,587,751		(13,857,090)		(56,548,443)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31				(1,140,785,963)		(103,073,019)		386,726,541
資産再評価剰余金	15,31				(131,930,969)		-		-
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目					1,676,688,616		879,193,698		1,780,310,674
(負の)持分法資本変動	13,31				29,129,897		26,939,525		36,295,452
在外営業活動体の換算損益	31				1,647,558,719		852,254,173		1,744,015,222
. 半期総包括利益(損失)			10,657,564,054		(54,993,586,832)		(31,947,125,262)		(41,077,795,179)
. 半期純利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			11,011,816,349		(54,560,348,292)		(32,860,986,043)		(43,401,338,506)
非支配持分			(495,506,507)		(945,797,976)		151,597,192		213,054,555
. 半期総包括利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			11,137,870,680		(53,997,371,208)		(32,129,224,350)		(41,352,602,358)
非支配持分	12		(480,306,626)		(996,215,624)		182,099,088		274,807,179
. 1株当たり利益(損失)	38								
普通株式									
基本1株当たり純利益(損失)			115		(569)		(342)		(452)

普通株式 希薄化後 1 株当たり純利益(損失)			114		(569)		(342)		(452)
優先株式基本及び 希薄化後 1 株当たり純利益(損失)			119		(564)		(338)		(448)

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2019年1月1日(前期首)	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	212,577,218,477	3,039,536,922,522	123,061,912,600	3,162,598,835,122
会計方針変更の効果	-	-	-	-	98,381,074	98,381,074	-	98,381,074
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	212,675,599,551	3,039,635,303,596	123,061,912,600	3,162,697,216,196
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)	(1,205,419,700)	(25,249,810,050)
株式発行超過金の振替	-	(226,529,467,979)	-	-	226,529,467,979	-	-	-
半期純損益	-	-	-	-	(484,389,938,681)	(484,389,938,681)	2,377,841,016	(482,012,097,665)
その他包括損益	-	-	-	23,386,321,959	(520,963,163)	22,865,358,796	689,203,392	23,554,562,188
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	199,044,480,000	-	-	199,044,480,000	-	199,044,480,000
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(24,560,177,630)	(24,560,177,630)	-	(24,560,177,630)
再評価剰余金振替	-	-	-	(5,789,825,799)	5,789,825,799	-	-	-
その他	-	-	-	-	(95,125,533)	(95,125,533)	130,664	(94,994,869)
2019年6月30日(前半期末)	479,777,140,000	719,665,710,002	972,998,992,322	644,629,369,902	(88,615,702,028)	2,728,455,510,198	124,923,667,972	2,853,379,178,170
2020年1月1日(当期首)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,152,072,890,882	650,456,951,465	(345,777,312,327)	2,656,195,380,022	124,597,312,613	2,780,792,692,635
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(1,205,391,014)	(1,205,391,014)
半期純損益	-	-	-	-	(608,932,458,613)	(608,932,458,613)	(10,555,780,981)	(619,488,239,594)
その他包括損益	-	-	-	5,070,790,658	1,212,435,727	6,283,226,385	(562,696,971)	5,720,529,414
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	299,967,197,760	-	-	299,967,197,760	-	299,967,197,760
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(210,000,000,000)	-	-	(210,000,000,000)	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(31,378,460,811)	(31,378,460,811)	-	(31,378,460,811)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価 損益積立金	-	-	-	-	(8,460,434)	(8,460,434)	-	(8,460,434)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(2,766,766,526)	2,766,766,526	-	-	-
端数の取得	-	-	(36,600)	-	-	(36,600)	-	(36,600)
その他	-	-	-	-	(102)	(102)	(4)	(106)
2020年6月30日(当半期末)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,242,040,052,042	652,760,975,597	(982,117,490,034)	2,112,126,387,607	112,273,443,643	2,224,399,831,250

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2019年1月1日(前期首)	42,988,031,744	84,779,087,947	69,346,324,304	56,182,145,487	19,046,918,776	272,342,508,258	11,026,347,369	283,368,855,627
会計方針変更の効果	-	-	-	-	8,814,944	8,814,944	-	8,814,944
修正後金額	42,988,031,744	84,779,087,947	69,346,324,304	56,182,145,487	19,055,733,720	272,351,323,202	11,026,347,369	283,377,670,571
配当金の支払	-	-	-	-	(2,154,377,375)	(2,154,377,375)	(108,005,605)	(2,262,382,980)
株式発行超過金の振替	-	(20,297,040,331)	-	-	20,297,040,331	-	-	-
半期純損益	-	-	-	-	(43,401,338,506)	(43,401,338,506)	213,054,555	(43,188,283,951)
その他包括損益	-	-	-	2,095,414,448	(46,678,299)	2,048,736,148	61,752,624	2,110,488,772
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	17,834,385,408	-	-	17,834,385,408	-	17,834,385,408
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(2,200,591,916)	(2,200,591,916)	-	(2,200,591,916)
再評価剰余金振替	-	-	-	(518,768,392)	518,768,392	-	-	-
その他	-	-	-	-	(8,523,248)	(8,523,248)	11,707	(8,511,540)
2019年6月30日(前半期末)	42,988,031,744	64,482,047,616	87,180,709,712	57,758,791,543	(7,939,966,902)	244,469,613,714	11,193,160,650	255,662,774,364
2020年1月1日(当期首)	42,988,031,744	64,482,047,616	103,225,731,023	58,280,942,851	(30,981,647,184)	237,995,106,050	11,163,919,210	249,159,025,260
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(108,003,035)	(108,003,035)
半期純損益	-	-	-	-	(54,560,348,292)	(54,560,348,292)	(945,797,976)	(55,506,146,268)
その他包括損益	-	-	-	454,342,843	108,634,241	562,977,084	(50,417,649)	512,559,435
ハイブリッド資本証券の発行	-!	-	26,877,060,919	-	-	26,877,060,919	-	26,877,060,919
ハイブリッド資本証券の償還	-!	-	(18,816,000,000)	-	-	(18,816,000,000)	-	(18,816,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-!	-	-	-	(2,811,510,089)	(2,811,510,089)	-	(2,811,510,089)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価 損益積立金	-!	-	-	-	(758,055)	(758,055)	-	(758,055)
再評価剰余金の振替	-!	-	-	(247,902,281)	247,902,281	-	-	-
端数の取得	-!	-	(3,279)	-	-	(3,279)	-	(3,279)
その他	-!	-	-	-	(9)	(9)	(0)	(9)
2020年6月30日(当半期末)	42,988,031,744	64,482,047,616	111,286,788,663	58,487,383,413	(87,997,727,107)	189,246,524,330	10,059,700,550	199,306,224,880

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第 59 期 半期		第 58 期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		485,008,516,786		1,427,887,145,495
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	456,257,085,569		1,399,776,370,088	
イ. 半期純利益(損失)	(619,488,239,594)		(482,012,097,665)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	2,009,838,701,195		1,978,488,164,211	
棚卸資産評価損失(戻入)	(6,019,816,017)		2,679,406,783	
リース航空機修繕引当金繰入(戻入)	14,120,640,792		4,369,624,913	
退職給付	100,923,347,338		96,878,242,846	
減価償却費	997,587,081,109		1,000,248,206,012	
無形資産償却費	14,868,611,677		14,014,132,989	
貸倒償却費	654,100,142		225,671,208	
支払利息	276,478,815,833		321,974,019,927	
デリバティブ評価損失	109,220,931,044		15,392,545,551	
持分法損失	557,561,158		-	
外貨換算損失	366,200,480,652		435,847,087,017	
為替差損	74,494,165,539		39,901,591,600	
その他の貸倒償却費	319,098,060		43,293,953	
有形資産処分損失	51,878,823,212		154,862,494,744	
有形資産減損損失	8,049,673,338		-	
無形資産処分損失	74,000,000		-	
売却予定資産処分損失	14,692,000		-	
その他	416,495,318		(107,948,153,332)	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(285,760,578,667)		(268,758,542,465)	
受取利息	22,233,008,695		29,150,309,925	
配当金収益	4,284,558,274		4,679,868,468	
デリバティブ評価利益	41,825,735,067		40,339,960,792	
持分法利益	-		239,765,987	
外貨換算利益	68,753,039,187		74,996,255,220	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	141,076,990		-	
その他の貸倒引当金戻入	172,015,118		22,346,009	
有形資産処分利益	3,284,277,014		2,891,892,161	
無形資産処分利益	274,814,548		-	
売却予定資産処分利益	13,143,143,873		2,690,664,532	
為替差益	19,206,644		-	
法人税収益	128,819,492,684		113,732,202,031	
その他	2,810,210,573		15,277,340	
二. 純運転資本の変動	(648,332,797,365)		172,058,846,007	
売上債権の減少(増加)	174,897,346,469		57,738,104,675	
未収金の減少(増加)	(12,958,456,303)		37,337,417,811	
未収収益の減少(増加)	46,074,048,798		6,276,497,011	
未請求工事の減少(増加)	(20,216,627,439)		(9,247,806,609)	
棚卸資産の減少(増加)	42,427,309,478		(6,330,502,612)	
デリバティブ資産の減少(増加)	12,645,337,623		4,045,121,070	
前払金の減少(増加)	63,586,833,791		(19,079,132,946)	

前払費用の減少(増加)	12,864,150,232		(3,188,761,819)	
仕入債務の増加(減少)	(116,837,256,695)		36,165,062,337	
未払金の増加(減少)	(28,273,193,942)		(16,577,223,850)	
未払費用の増加(減少)	(102,744,086,877)		(3,190,342,492)	
前受金の増加(減少)	(719,724,734,760)		220,867,589,400	
超過請求工事の増加(減少)	34,459,287,936		3,817,015,556	
デリバティブ負債の増加(減少)	(5,328,052,402)		(13,348,880,972)	
社外積立資産の増加(減少)	15,471,540,761		35,267,233,720	
退職金の支払	(55,150,013,125)		(131,479,051,654)	
確定給付負債の承継	122,321,687		167,851,700	
引当金の増加(減少)	(5,030,027,629)		(2,735,511,734)	
繰延収益の増加(減少)	122,221,206,992		4,157,912,965	
その他	(106,839,731,960)		(28,603,745,550)	
2. 利息の受取	26,462,076,860		28,142,153,219	
3. 配当金の受取	4,284,558,274		4,679,868,468	
4. 法人税の納付	(1,995,203,917)		(4,711,246,280)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(163,478,618,845)		(854,619,207,388)
短期金融商品の正味増減	188,880,621,789		(135,098,585,251)	
リース債権の回収	44,526,942,922		37,165,932,794	
流動性償却原価測定金融資産の処分	2,115,000		780,000	
長期金融商品の正味増減	(1,905,636,812)		(158,358,413,161)	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(1,400,000,000)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		3,572	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	8,500,000		-	
償却原価測定金融資産の取得	-		(4,060,000)	
償却原価測定金融資産の処分	-		16,510,000	
子会社株式の売却	300		400	
短期貸付金の正味増減	1,015,000,000		-	
長期貸付金の正味増減	4,617,426		166,420	
有形資産及び投資不動産取得	(434,147,213,748)		(625,446,241,470)	
有形資産及び投資不動産の処分	5,225,352,809		5,174,952,729	
売却予定資産の処分	28,514,739,804		14,727,550,000	
無形資産の取得	(777,276,000)		(1,661,064,439)	
無形資産の処分	840,814,548		-	
保証金の減少	12,648,767,714		50,032,690,712	
保証金の増加	(8,315,964,597)		(39,769,429,694)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		198,994,346,042		(994,003,250,159)
短期借入金の正味増減	395,072,647,410		(93,875,399,100)	
流動性長期負債の償還	(921,789,966,434)		(1,109,293,637,896)	
流動性リース負債の借入	-		37,701,890,000	
流動性リース負債の償還	(778,644,763,709)		(795,470,213,912)	
長期借入金の借入	293,399,645,266		541,171,000,000	
長期借入金の償還	(3,005,571,400)		-	
社債の発行	159,361,960,000		599,086,417,847	
資産流動化借入金の借入	1,281,457,697,801		-	
賃貸保証金の増加	30,090,000		-	
配当金の支払	(1,205,391,014)		(25,249,810,050)	

ハイブリッド資本証券の発行	299,967,197,760		199,044,480,000	
ハイブリッド資本証券の償還	(210,000,000,000)		-	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(31,553,437,500)		(22,174,218,750)	
利息の支払	(283,509,916,023)		(323,624,297,766)	
その他財務活動による現金流出額	(585,846,115)		(1,319,460,532)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		520,524,243,983		(420,735,312,052)
・期首現金及び現金性資産		816,253,031,774		1,503,951,368,387
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		11,758,103,145		21,183,528,163
・半期末現金及び現金性資産		1,348,535,378,902		1,104,399,584,498

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第 59 期 半期		第 58 期 半期	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		43,456,763,104		127,938,688,236
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	40,880,634,867		125,419,962,760	
イ. 半期純利益(損失)	(55,506,146,268)		(43,188,283,951)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	180,081,547,627		177,272,539,513	
棚卸資産評価損失(戻入)	(539,375,515)		240,074,848	
リース航空機修繕引当金繰入(戻入)	1,265,209,415		391,518,392	
退職給付	9,042,731,921		8,680,290,559	
減価償却費	89,383,802,467		89,622,239,259	
無形資産償却費	1,332,227,606		1,255,666,316	
貸倒償却費	58,607,373		20,220,140	
支払利息	24,772,501,899		28,848,872,185	
デリバティブ評価損失	9,786,195,422		1,379,172,081	
持分法損失	49,957,480		-	
外貨換算損失	32,811,563,066		39,051,898,997	
為替差損	6,674,677,232		3,575,182,607	
その他の貸倒償却費	28,591,186		3,879,138	
有形資産処分損失	4,648,342,560		13,875,679,529	
有形資産減損損失	721,250,731		-	
無形資産処分損失	6,630,400		-	
売却予定資産処分損失	1,316,403		-	
その他	37,317,980		(9,672,154,539)	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(25,604,147,849)		(24,080,765,405)	
受取利息	1,992,077,579		2,611,867,769	
配当金収益	383,896,421		419,316,215	
デリバティブ評価利益	3,747,585,862		3,614,460,487	
持分法利益	-		21,483,032	
外貨換算利益	6,160,272,311		6,719,664,468	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	12,640,498		-	
その他の貸倒引当金戻入	15,412,555		2,002,202	
有形資産処分利益	294,271,220		259,113,538	
無形資産処分利益	24,623,384		-	
売却予定資産処分利益	1,177,625,691		241,083,542	
為替差益	1,720,915		-	
法人税収益	11,542,226,544		10,190,405,302	
その他	251,794,867		1,368,850	
二. 純運転資本の変動	(58,090,618,644)		15,416,472,602	
売上債権の減少(増加)	15,670,802,244		5,173,334,179	
未収金の減少(増加)	(1,161,077,685)		3,345,432,636	
未収収益の減少(増加)	4,128,234,772		562,374,132	
未請求工事の減少(増加)	(1,811,409,819)		(828,603,472)	
棚卸資産の減少(増加)	3,801,486,929		(567,213,034)	
デリバティブ資産の減少(増加)	1,133,022,251		362,442,848	
前払金の減少(増加)	5,697,380,308		(1,709,490,312)	
前払費用の減少(増加)	1,152,627,861		(285,713,059)	

仕入債務の増加(減少)	(10,468,618,200)		3,240,389,585	
未払金の増加(減少)	(2,533,278,177)		(1,485,319,257)	
未払費用の増加(減少)	(9,205,870,184)		(285,854,687)	
前受金の増加(減少)	(64,487,336,234)		19,789,736,010	
超過請求工事の増加(減少)	3,087,552,199		342,004,594	
デリバティブ負債の増加(減少)	(477,393,495)		(1,196,059,735)	
社外積立資産の増加(減少)	1,386,250,052		3,159,944,141	
退職金の支払	(4,941,441,176)		(11,780,523,028)	
確定給付負債の承継	10,960,023		15,039,512	
引当金の増加(減少)	(450,690,476)		(245,101,851)	
繰延収益の増加(減少)	10,951,020,146		372,549,002	
その他	(9,572,839,984)		(2,562,895,601)	
2. 利息の受取	2,371,002,087		2,521,536,928	
3. 配当金の受取	383,896,421		419,316,215	
4. 法人税の納付	(178,770,271)		(422,127,667)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(14,647,684,249)		(76,573,880,982)
短期金融商品の正味増減	16,923,703,712		(12,104,833,238)	
リース債権の回収	3,989,614,086		3,330,067,578	
流動性償却原価測定金融資産の処分	189,504		69,888	
長期金融商品の正味増減	(170,745,058)		(14,188,913,819)	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(125,440,000)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		320	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	761,600		-	
償却原価測定金融資産の取得	-		(363,776)	
償却原価測定金融資産の処分	-		1,479,296	
子会社株式の売却	27		36	
短期貸付金の正味増減	90,944,000		-	
長期貸付金の正味増減	413,721		14,911	
有形資産及び投資不動産取得	(38,899,590,352)		(56,039,983,236)	
有形資産及び投資不動産の処分	468,191,612		463,675,765	
売却予定資産の処分	2,554,920,686		1,319,588,480	
無形資産の取得	(69,643,930)		(148,831,374)	
無形資産の処分	75,336,984		-	
保証金の減少	1,133,329,587		4,482,929,088	
保証金の増加	(745,110,428)		(3,563,340,901)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		17,829,893,405		(89,062,691,214)
短期借入金の正味増減	35,398,509,208		(8,411,235,759)	
流動性長期負債の償還	(82,592,380,992)		(99,392,709,955)	
流動性リース負債の借入	-		3,378,089,344	
流動性リース負債の償還	(69,766,570,828)		(71,274,131,167)	
長期借入金の借入	26,288,608,216		48,488,921,600	
長期借入金の償還	(269,299,197)		-	
社債の発行	14,278,831,616		53,678,143,039	
資産流動化借入金の借入	114,818,609,723		-	
賃貸保証金の増加	2,696,064		-	
配当金の支払	(108,003,035)		(2,262,382,980)	
ハイブリッド資本証券の発行	26,877,060,919		17,834,385,408	

ハイブリッド資本証券の償還	(18,816,000,000)		-	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(2,827,188,000)		(1,986,810,000)	
利息の支払	(25,402,488,476)		(28,996,737,080)	
その他財務活動による現金流出額	(52,491,812)		(118,223,664)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		46,638,972,261		(37,697,883,960)
・期首現金及び現金性資産		73,136,271,647		134,754,042,607
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,053,526,042		1,898,044,123
・半期末現金及び現金性資産		120,828,769,950		98,954,202,771

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

注記

第 59 期 第2四半期 2020年4月1日から 2020年6月30日まで

第 59 期 半 期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

第 58 期 第2四半期 2019年4月1日から 2019年6月30日まで

第 58 期 半 期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株の主要株主はHANJINKAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期連結財務諸表の作成基準

支配企業と支配企業の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2019年12月31日付で終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、2019年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1) 当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書 第1103号「事業の定義」改正

同改正事項は、事業は一般的にアウトプットを伴いますが、活動及び資産の統合された組み合わせが事業の定義を満たすためには、アウトプットが必須ではないことを明確化しています。取得した活動及び資産の組み合わせが事業とみなされるためには、最低限、組み合わせでアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければなりません。また、実質的なプロセスが取得されたかどうかを判断するのに役立つガイダンスを提示しています。

また、同改正事項は取得した活動及び資産の組み合わせが事業かどうかの簡素化された評価を認めるコンセントレーション・テストをオプションとして導入しました。当該コンセントレーション・テストのオプションで、もし取得した資産全体の公正価値が実質的に識別可能な単一の資産又は識別可能な類似した資産グループに集中している場合は、これは事業ではありません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書で「概念フレームワーク」への参照(改正)

2018年発表と同時に導入された全面改正された「概念フレームワーク」(2018)とともに韓国会計基準院の会計基準委員会は「韓国採択国際会計基準で概念フレームワークの参照に対する改正」も発表しました。同文書は企業会計基準書第1102号、第1103号、第1106号、第1114号、第1001号、第1008号、第1034号、第1037号、第1038号、第2112号、第2119号、第2120号、第2122号及び第2032号に対する改正を含めています。

しかし、全ての改正事項はこのような参照又は認容に関連する文言が全面改正された「概念フレームワーク」(2018)を参照とするようにするものではありません。一部の語句は参照する「概念フレームワーク」が「財務諸表の作成及び表示のための概念フレームワーク」(2007)であるか、「概念フレームワーク」(2010)であるか又は新規で改正された「概念フレームワーク」(2018)であるかを明確にするために改正されており、他の一部語句は企業会計基準書上の定義が全面改正「概念フレームワーク」(2018)から開発された新しい定義に変更されていないとすることを明示するために改正されました。

- 企業会計基準書 第1116号「リース」(改正)

同改正事項は、借手に新型コロナの世界的流行の結果により発生した賃借料割引等(rent concession)がリース変更に該当するか評価しないことが可能な実務上の簡便法を提示しています。このような実務上の簡便法の適用を選択した借手は賃借料割引等によるリース料の変動をそのような変動がリース変更ではない場合にこの基準書が規定する方式と一貫して会計処理します。なお、貸手には同改正事項による実務上の簡便法が提供されません。

同改正事項による実務上の簡便法は下記の条件を全て満たす賃借料割引等に対してのみ適用します。

- ・ リース料の変動により修正されたリース対価が変更前のリース対価と実質的に同一である又はそれより小さい
- ・ リース料の減免が2021年6月30日以前に支払うべきリース料に対してのみ影響を及ぼす。
- ・ その他のリース期間と条件は実質的に変更されない。

連結グループは当半期より同改正事項を早期適用することにしました。但し、不動産リースと車両リースに対してのみ上記の条件を満たす賃借料割引等を実務上の簡便法を提供することを選択しており、航空機のように金額的重要性が高いリース契約には実務上の簡便法を適用していません。

連結グループが実務上の簡便法を適用した賃借料割引等から発生したリース料の変動を反映するために報告期間に当期損益として認識した金額は460百万ウォンであり、これは賃借料から差し引いて表示しました。

2) 制定・公表されたが、未だ施行日が到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループ会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は注記46の新型コロナの影響による継続企業の不確実性の増大を除き、2019年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき営業セグメントを決定しており、連結グループの営業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル等	ホテル宿泊サービス、リムジンバス運送等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	3,889,566,753	301,530,524	46,748,067	93,778,983	(175,874,850)	4,155,749,477
内部売上高	(121,279,492)	-	(5,002,621)	(49,592,737)	175,874,850	-
純売上高	3,768,287,261	301,530,524	41,745,446	44,186,246	-	4,155,749,477
営業利益(損失)	37,471,908	25,028,136	(40,380,494)	(858,674)	6,123,907	27,384,783
有形無形資産償却費	(964,082,497)	(7,379,094)	(32,832,494)	(8,907,229)	745,621	(1,012,455,693)
総資産	24,683,235,581	1,167,132,496	1,563,004,443	402,718,770	(1,135,925,726)	26,680,165,564

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	5,940,486,691	335,527,598	91,239,940	139,669,127	(254,729,982)	6,252,193,374
内部売上高	(187,828,559)	-	(6,475,864)	(60,425,559)	254,729,982	-
純売上高	5,752,658,132	335,527,598	84,764,076	79,243,568	-	6,252,193,374
営業利益(損失)	160,667,386	8,127,130	(21,829,514)	15,304,065	4,149,620	166,418,687
有形無形資産償却費	(970,328,064)	(7,101,253)	(31,217,417)	(6,450,616)	835,011	(1,014,262,339)
総資産	25,213,544,516	1,244,428,273	1,607,159,882	406,485,209	(1,197,956,334)	27,273,661,546

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	612,836,308	3,678,457,123	40,322,123	8,773	(175,874,850)	4,155,749,477
内部売上高	(168,605,720)		(7,261,206)	(7,924)	175,874,850	-
純売上高	4,122,687,711		33,060,917	849	-	4,155,749,477
営業利益(損失)	57,580,202		(36,207,127)	(112,199)	6,123,907	27,384,783
総資産	26,265,610,834		1,547,747,825	2,732,631	(1,135,925,726)	26,680,165,564

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	960,651,921	5,469,325,406	76,871,377	74,652	(254,729,982)	6,252,193,374
内部売上高	(242,611,929)		(12,060,559)	(57,494)	254,729,982	-
純売上高	6,187,365,398		64,810,818	17,158	-	6,252,193,374
営業利益(損失)	182,617,382		(20,281,848)	(66,467)	4,149,620	166,418,687
総資産	26,881,650,864		1,586,655,782	3,311,234	(1,197,956,334)	27,273,661,546

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

区 分	当半期末	前期末
現金	67,356	90,272
預金等	1,348,468,023	816,162,760
合 計	1,348,535,379	816,253,032

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	369,900,631	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、FRN償還関連担保、国際郵便物運送契約担保及び仁川貨物ターミナル賃借保証担保等
	USD 41,175	保証付き海外債権発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	64,136,988	保証付き海外債権発行担保及び防衛産業振興会の出資金担保、国策銀行の緊急流動性支援のための担保等
長期金融商品	1,284,675	当座開設保証金及び国際郵便物運送契約担保等
合 計	435,322,294	
	USD 41,175	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	652,840,381	-	702,890,442	-
差引: 損失引当金	(1,814,291)	-	(1,283,400)	-
売上債権(純額)	651,026,090	-	701,607,042	-
貸付金	15,000	91,958	15,000	61,430
未収金	100,199,947	-	99,609,258	-
差引: 損失引当金	(47,104,665)	-	(46,838,103)	-
未収金(純額)	53,095,282	-	52,771,155	-
未収収益	69,060,975	-	106,076,515	-
差引: 損失引当金	-	-	-	-
未収収益(純額)	69,060,975	-	106,076,515	-
合 計	773,197,347	91,958	860,469,712	61,430

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,283,400	254,996
貸倒償却費	654,100	225,671
その他	(123,209)	(46,688)
半期末	1,814,291	433,979

8. 公正価値測定金融資産

当半期末及び前期末現在の公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	66,185,089	83,288,919
非上場株式	52,072,366	52,072,366
小計	118,257,455	135,361,285
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	7,000,000	7,000,000
出資金(*2)	13,617,177	13,487,390
貯蓄保険	2,002,790	-
小 計	22,619,967	20,487,390
合 計	140,877,422	155,848,675

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式50,539百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち12,252百万ウォンは韓国防衛産業振興会の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会に担保として提供されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金	-	133,208,819	-	158,338,761
その他	74,052,919	-	47,268,926	-
合 計	74,052,919	133,208,819	47,268,926	158,338,761

(2) 当半期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	28,704,098	-	28,704,098	23,599,544	-	23,599,544
仕掛品	273,124,731	(7,908,977)	265,215,754	262,235,905	(12,865,656)	249,370,249
製品	6,719,703	(278,773)	6,440,930	8,412,651	(1,294,312)	7,118,339
原材料	104,173,727	-	104,173,727	108,692,852	-	108,692,852
貯蔵品	197,396,891	(6,341,348)	191,055,543	269,226,250	(6,389,172)	262,837,078
未着品	27,887,563	-	27,887,563	61,307,016	-	61,307,016
合 計	638,006,713	(14,529,098)	623,477,615	733,474,218	(20,549,140)	712,925,078

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入6,020百万ウォンが含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	156,798,933	171,971,507
1年超過 5年以内	273,930,443	186,040,383
5年超過	117,262,016	15,628,592
合 計	547,991,392	373,640,482
現在価値割引差金	(83,378,835)	(39,744,540)
差引残高	464,612,557	333,895,942
流動性振替	(143,576,220)	(162,778,063)
債権残高	321,036,337	171,117,879

(2) 当半期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社株式投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が 所有している持分率 及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
韓国空港(株)(*4)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)(*4)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*5)	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)(*4)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	86.13%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*3)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十A二次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十一時流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	12月

(*1) 連結グループは当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*3) 当半期において、売却予定資産に振り替えました。

(*4) 当半期末現在、連結グループは子会社投資株式を国策銀行緊急流動性支援担保として提供しています(注記16参照)。

(*5) 当半期末現在、連結グループは借入金について子会社投資株式を担保として提供しています(注記16参照)。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
流動資産	187,291,153	57,672,182
非流動資産	249,338,248	41,780,467
資産 計	436,629,401	99,452,649
流動負債	63,265,188	17,995,185
非流動負債	82,065,019	9,165,126
負債 計	145,330,207	27,160,311
資本 計	291,299,194	72,292,338

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準とし、内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
売上高	151,420,388	69,675,613
営業利益	(29,328,841)	3,844,812
半期純利益	(23,537,427)	2,762,088
その他包括損益	(1,472,884)	(25,026)
半期総包括利益	(25,010,311)	2,737,062

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,426,966	12,522,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,606,933	(7,039,943)
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,801,550	(1,477,681)
現金及び現金性資産の正味増減	73,835,449	4,004,561
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(50,888)	-
期首現金及び現金性資産	21,028,694	5,858,206
半期末現金及び現金性資産	94,813,255	9,862,767

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループに重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
非支配持分が保有している所有持分率(*1)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	112,123,318	484,927
非支配持分に帰属する当期純利益	(9,043,880)	17,948
当期において非支配持分に支払われた配当金	1,173,145	2,275

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分率を差し引いて計算した持分率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業 活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナ ショナルジャパン(*)	空運送支援 サービス業	日本	50.00%	4,265,882	7,082,947	50.00%	4,265,882	7,287,926	12月
合 計				4,265,882	7,082,947		4,265,882	7,287,926	

(*) 持分率50%以下であり、支配力がないものと判断し、前期以前より子会社株式投資から関連会社投資に再分類しました。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法 資本変動	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン	7,287,926	-	(557,561)	352,582	7,082,947
合 計	7,287,926	-	(557,561)	352,582	7,082,947

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法 資本変動	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,758,723	-	239,766	405,083	7,403,572
合 計	6,758,723	-	239,766	405,083	7,403,572

(3) 当半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
会社名	(株)韓進インターナショナルジャパン
流動資産	15,472,328
非流動資産	323,958
資産 計	15,796,286
流動負債	1,381,868
非流動負債	248,524
負債 計	1,630,392
資本 計	14,165,894
営業収益	7,609,321
営業利益	(919,412)
その他包括損益	705,163
総包括損益	(409,959)

14. 共同契約

(1) 連結グループは重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。
(当半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	2,474,379,655	-	-	-	(533,968,398)	-	1,940,411,257
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,594,692,037	984,913	(784,355)	(24,859,952)	5,783,606	817,491	1,576,633,740
構築物	90,389,069	25,079	(15)	(4,619,955)	(17,786,393)	334,254	68,342,039
機械装置	115,604,167	270,300	(1,267)	(5,452,609)	-	(8,465)	110,412,126
航空機	2,550,730,568	30,146	(106,831,175)	(123,761,452)	35,754,641	13,404,055	2,369,326,783
エンジン	1,341,468,842	15,388,937	(62,607,691)	(142,989,614)	(35,181,905)	79,319,605	1,195,398,174
航空機材	1,243,148,017	7,199,366	(2,804,542)	(109,447,351)	57,214,364	-	1,195,309,854
その他有形資産	226,150,418	9,736,940	(1,639,072)	(29,133,838)	2,201,085	2,558,883	209,874,416
建設仮勘定(*2)	866,986,118	359,748,336	-	-	(72,857,999)	(143,013,208)	1,010,863,247
使用権資産-航空機	10,501,255,299	96,229,636	(79,947,734)	(507,599,005)	138,919	45,524,634	10,055,601,749
使用権資産-その他	279,968,145	41,561,956	(16,276,572)	(43,449,382)	(400,515)	-	261,403,632
合 計	21,310,439,947	531,175,609	(270,892,423)	(991,313,158)	(559,102,595)	(1,062,751)	20,019,244,629

(*1) その他増減は為替レート変動による増減額、借入コストの資産化、売却予定資産及び投資不動産の振替等で構成されています。

(*2) 当半期の建設仮勘定のその他増減には減損損失8,050百万ウォンが含まれています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	2,478,366,449	-	(1,290,000)	-	2,981,969	-	2,480,058,418
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,576,376,273	6,253,977	(852,119)	(24,227,297)	35,968,939	28,625,005	1,622,144,778
構築物	97,505,055	407,556	-	(4,460,151)	727,305	269,611	94,449,376
機械装置	98,117,326	587,960	(127,721)	(5,980,029)	-	-	92,597,536
航空機	2,492,362,012	1,464,412	-	(116,283,231)	57,803,275	307,808,103	2,743,154,571
エンジン	1,449,704,197	-	(26,869)	(164,954,851)	(66,880,615)	240,943,358	1,458,785,220
航空機材	813,017,990	24,127,453	(3,989,446)	(67,909,874)	261,733,720	-	1,026,979,843
その他有形資産	238,812,179	16,663,028	(66,948)	(28,458,114)	4,057,240	692,023	231,699,408
建設仮勘定	939,531,403	730,880,956	(95,952)	-	3,041,494	(904,283,003)	769,074,898
使用権資産(*2)	9,889,038,048	42,566,473	-	(582,098,941)	1,308,957,414	325,944,903	10,984,407,897
合 計	20,098,498,544	822,951,815	(6,449,055)	(994,372,488)	1,608,390,741	-	21,529,019,557

(*1) その他増減は主に企業会計基準書第1116号「リース」導入効果、借入コストの資産化等で構成されています。

(*2) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して前半期末現在、連結グループが認識している使用権資産は1,348,086百万ウォンです。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は10,816百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ3.20%と3.72%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環

境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	1,940,411,257	1,243,865,812
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合 計	1,966,078,869	1,257,251,111

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は752,759百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで損益として認識した再評価損失累計額は43,931百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	1,940,411,257	1,940,411,257
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合 計	-	-	1,966,078,869	1,966,078,869

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*5)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	3,958,271,450	3,164,432,935	韓国産業銀行等	長期・短期借入金及び国策銀行流動性支援等
航空機及びエンジン等(*2)	3,375,393,361	4,214,789,291		
施設利用権等	35,127,151	157,569,400		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.等(*3)(*4)	-	108,756,065株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	
合 計	7,368,791,962			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産、投資不動産及び売却予定資産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 担保として提供された子会社投資株式- Hanjin Int'l Corp.は連結グループの一部であり、連結財務諸表上の別個の帳簿価額はありません。

(*4) 子会社投資株式のうち韓国航空、韓進情報通信、IAT 株式会社について国策銀行流動性支援担保として提供しています。

(*5) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	71,613,242	-	-	2,606,793	74,220,035
建物	267,714,963	-	(6,273,922)	12,288,594	273,729,635
合 計	339,328,205	-	(6,273,922)	14,895,387	347,949,670

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	67,609,555	-	-	209,653	67,819,208
建物	262,450,194	-	(5,875,717)	12,537,932	269,112,409
合 計	330,059,749	-	(5,875,717)	12,747,585	336,931,617

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ8,053百万ウォン及び5,853百万ウォンです。

18. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	54,291,078	-	-	(5,020,888)	-	49,270,190
ソフトウェア	209,085,824	2,462,728	-	(9,466,544)	1,062,751	203,144,759
その他無形資産	13,969,795	-	(640,000)	(381,180)	-	12,948,615
合 計	294,861,888	2,462,728	(640,000)	(14,868,612)	1,062,751	282,878,755

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	64,332,855	-	-	(5,020,888)	-	59,311,967
ソフトウェア	203,526,180	1,661,140	-	(8,372,619)	3,600,457	200,415,158
その他無形資産	15,388,155	-	-	(620,626)	-	14,767,529
合 計	300,762,381	1,661,140	-	(14,014,133)	3,600,457	292,009,845

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

19. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	56,867,903	57,983	100,304,398	57,983
前払費用	26,069,732	17,800,818	32,821,433	22,545,384
その他	91,684,048	3,376,415	71,180,927	3,376,322
合 計	174,621,683	21,235,216	204,306,758	25,979,689

20. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	96,948,555	-	196,453,209	-
未払金	59,713,482	2,255,957	88,097,483	2,739,049
未払費用	618,786,513	20,028,483	679,344,422	21,533,984
未払配当金	3,388,177	-	3,564,184	-
合 計	778,836,727	22,284,440	967,459,298	24,273,033

21. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	年金利	当半期末	前期末
ウォン貨短期借入金	韓国産業銀行	2.64% ~ 2.79%	190,000,000	70,000,000
	農協銀行(株)	3M MOR + 1.54%	90,000,000	90,000,000
		2.64%	20,000,000	-
	韓国輸出入銀行他	3M CD + 2.74%	40,000,000	-
		2.74% ~ 3.00%	140,000,000	60,000,000
		3.20%	10,000,000	-
	小 計		490,000,000	220,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.23%	172,900,800	166,723,200
	(株)国民銀行	3M LIBOR + 2.20%	53,192,031	-
		6M LIBOR + 2.30%	106,563,266	102,755,850
	NATIXIS	6M JPY LIBOR + 1.10%	145,198,995	-
	(株)ハナ銀行	3M JPY LIBOR + 2.40%	53,570,400	51,046,560
		3M LIBOR + 2.10% ~ 2.20%	56,337,396	54,324,508
	中国銀行他	-	-	63,808,200
		3M LIBOR + 2.45%	60,035,000	104,202,000
		3M MOR + 1.79%	48,028,000	-
	小 計		695,825,888	542,860,318
合 計			1,185,825,888	762,860,318
短期借入金割引発行差金			(773,819)	-
短期借入金残高			1,185,052,069	762,860,318

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	年金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国産業銀行	2.94%～4.15%	2027-05-23	687,984,710	713,868,890
		-	-	-	59,184,670
	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	480,800,000	510,700,000
	ウリィキャピタル	5.00%	2025-03-25	778,405	-
	農協銀行(株)他	3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
		2.30%～5.45%	2023-12-15	116,182,115	75,788,760
		-	-	-	40,000,000
	小 計			1,405,745,230	1,519,542,320
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.90%～1.95%	2022-02-27	229,532,300	220,563,100
		3M LIBOR + 1.92%～2.23%	2025-09-30	184,757,713	187,997,775
	シティバンク	3M LIBOR + 1.70%～1.75%	2022-12-27	168,098,000	192,966,667
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.他	1M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	720,420,000	694,680,000
	中国交通銀行(*1)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	105,473,635	117,352,097
	(株)ウリィ銀行他(*2)	3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	12,226,296	23,300,566
		3M LIBOR + 1.95%～2.55%	2024-06-28	388,369,422	312,937,387
		1.00%～2.32%	2025-05-17	35,994,626	34,435,954
	小 計			1,844,871,992	1,784,233,546
合 計				3,250,617,222	3,303,775,866
流動性長期負債				(1,528,382,354)	(1,470,930,473)
差引残高				1,722,234,868	1,832,845,393

(*1) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(*2) 連結グループは新型コロナ関連のアメリカ内の政府支援貸出金6,100千米ドルの支援を受けました。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発 行 日	満 期 日	年 金 利	当半期末	前期末
第69回 保証社債	2017-02-27	2020-02-27	-	-	6,779,621
第72回 保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	36,021,000	34,734,000
第76-1回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	44,642,000	42,538,800
第76-2回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	25,111,125	39,880,125
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	360,210,000	347,340,000
第78回 無保証社債	2018-04-11	2020-04-10	-	-	240,000,000
第80回 保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	36,021,000	34,734,000
第81-1回 無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.80%	185,000,000	185,000,000
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-1回 無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回 保証社債(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	334,815,000	319,041,000
第85-1回 無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	100,000,000
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	200,000,000
第87-1回 無保証社債	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	80,000,000
第87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	170,000,000
第88回 保証社債(*4)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	360,210,000	347,340,000
第90-1回 無保証社債	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	90,000,000
第90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	80,000,000
第91-1回 無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	3.37%	54,000,000	-
第91-2回 無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	-
KEXIM 保証海外社債(*5)	2017-09-28	2020-09-28	3M LIBOR + 0.95%	360,210,000	347,340,000
合 計				2,907,240,125	2,949,727,546
社債割引発行差金				(15,611,147)	(21,145,434)
差引残高				2,891,628,978	2,928,582,112
流動性振替				(1,217,215,125)	(915,757,721)
社債割引発行差金(1年以内)				3,138,360	4,205,075
社債残高				1,677,552,213	2,017,029,466

- (*1) (株)新韓銀行が第72回、第80回保証社債について60,000千米ドルを限度として支払保証しています。
(*2) (株)国民銀行が第76-1回保証社債について4,131,000千円、第76-2回保証社債について2,416,000千円を限度として支払保証しています。
(*3) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。
(*4) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。
(*5) 韓国輸出入銀行がKEXIM保証社債について300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備 考
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	-	-	30,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	-	-	13,953,214	KAL第十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	260,000,000	360,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	215,000,000	265,000,000	KAL第二十一時流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	250,000,000	290,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	192,112,000	254,716,000	KAL第二十三次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	2.77%	500,000,000	500,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.65%	596,600,000	-	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	146,049,903	-	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	279,199,464	-	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	271,761,608	-	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			2,710,722,975	1,713,669,214	
ABS割引発行差金			(15,306,714)	-	
差引残高			2,695,416,261	1,713,669,214	
1年以内満期到来分			(739,774,844)	(602,889,214)	
ABS割引発行差金(1年以内)			5,046,041	-	
ABS残高			1,960,687,458	1,110,780,000	

連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として259,268百万ウォン、36,222千米ドル、23,467千香港ドル、1,782,437千円を信託口座に預けており、短期金融商品に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2021.07.11 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権 (サムスンカード)	2017.03.30~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2022.04.07 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2023.01.26 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA、MASTERカード)	2018.10.30~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2021.10.27 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.09.23~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2024.09.23 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2025.03.30 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.05.28~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2025.05.29 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.04~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2025.06.05 ()流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.11~下記の条件のうち先に到来する日まで ()2025.06.12 ()流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金残高は3,767,628,904千ウォンです。

22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.00%	156,333,703	159,729,379
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR+3.20%	168,105,500	177,541,000
	3.86%		
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	126,450,752	134,119,629
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	164,721,560	172,693,847
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR+3.00%	106,740,685	111,557,778
	3.29%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.61%~2.75%	256,063,772	267,744,744
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.61%~0.62%	258,333,828	270,081,490
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.61%	132,303,324	138,191,629
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	137,128,339	140,814,983
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR+2.40%	129,085,827	133,888,598
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+1.70%	101,834,462	106,379,002
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	272,835,213	277,776,408
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	148,086,034	152,941,359
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	293,557,523	298,785,602
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING (2014) LLC	3M LIBOR+3.10%	108,601,397	113,588,544
	3.32%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	255,088,635	259,743,364
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	271,332,547	301,011,178
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	107,165,866	112,098,627
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.54%	141,207,252	146,639,997
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	101,662,954	120,848,568
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.27%	148,521,261	164,783,835
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	113,195,409	122,192,602
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	176,174,802	190,394,513
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	195,691,468	204,783,392
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.12%~1.13%	195,720,785	209,757,480
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	154,791,304	158,505,313
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	105,813,484	114,268,291
	5.20%		
SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	113,087,930	118,529,775
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	272,066,105	281,084,370

Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR+2.25%	104,776,942	110,341,360
	3M LIBOR+2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR+1.94%	106,885,464	115,215,129
KE Export Leasing (2013-C)他	1.86%~7.75%	907,338,126	1,284,372,711
AIR LEASE CORPORATION	4.06%	317,702,920	326,068,778
CELESTIAL AVIATION TRADING 21 LIMITED	4.06%	151,952,264	149,345,730
WINGS AVIATION 62696 LIMITED	4.06%	144,682,717	130,273,443
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	4.06%	127,278,236	125,092,370
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	124,936,926	121,486,628
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK II LIMITED	4.06%	122,882,902	122,787,732
JIN SHAN 23 IRELAND CO., LTD.	4.06%	120,253,733	122,311,189
SOYANG AVIATION	4.06%	117,067,227	119,623,098
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK I LIMITED	4.06%	115,176,844	117,966,934
仁川国際空港公社他	2.07% ~ 4.62%	539,427,667	307,696,558
シスコシステムズキャピタルコリア	2.80%	1,525,814	1,791,061
合 計		7,913,589,503	8,314,848,018
1年以内満期到来分		(1,608,259,333)	(1,521,201,057)
リース負債残高		6,305,330,170	6,793,646,961

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額:2,887百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 86百万米ドル、120百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は58,251百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は895,705百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等負債として認識されていないリース料は7,966百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,737,850,712
1年 超過 5年以内	5,087,134,496
5年 超過	1,824,457,298
合 計	8,649,442,506
現在価値割引	(735,853,003)
差引残高	7,913,589,503

23. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,993,765,991	1,944,170,108
社外積立資産の公正価値	(323,989,107)	(336,453,589)
確定給付負債の純額	1,669,776,884	1,607,716,519

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,944,170,108	(336,453,589)	1,607,716,519
当期勤務費用	85,310,066	-	85,310,066
支払利息(受取利息)	18,395,079	(2,835,497)	15,559,582
再測定要素	-	(171,562)	(171,562)
関連会社繰入額	122,322	-	122,322
退職金支払額	(55,150,013)	15,478,281	(39,671,732)
負担金納付額	-	(6,740)	(6,740)
売却予定負債振替	(140,624)	-	(140,624)
その他	1,059,053	-	1,059,053
半期末	1,993,765,991	(323,989,107)	1,669,776,884

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291
当期勤務費用	80,440,236	-	80,440,236
支払利息(受取利息)	19,790,551	(3,531,978)	16,258,573
再測定要素	-	711,184	711,184
退職金支払額	(131,479,052)	35,279,255	(96,199,797)
負担金納付額	-	(12,021)	(12,021)
関連会社繰入額	167,852	-	167,852
その他増減額	(445,258)	-	(445,258)
半期末	1,807,359,863	(312,451,803)	1,494,908,060

24. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。
(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	-	1,684	-	-	1,684
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	49,188,087	-	-	(13,767,233)	35,420,854
流動性クーポン引当金(*3)	2,658,515	-	(2,390,831)	92,056	359,740
小 計	51,846,602	1,684	(2,390,831)	(13,675,177)	35,782,278
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	193,069,324	14,120,641	(1,894,955)	13,767,233	219,062,243
瑕疵補修引当金	255,496	-	(54,114)	-	201,382
その他引当金(*4)	12,595,358	1,450,000	(690,127)	-	13,355,231
小 計	205,920,178	15,570,641	(2,639,196)	13,767,233	232,618,856
合 計	257,766,780	15,572,325	(5,030,027)	92,056	268,401,134

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	-	5,711	-	-	5,711
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	30,597,827	-	-	18,343,742	48,941,569
流動性クーポン引当金(*3)	6,550,224	-	(2,249,509)	230,292	4,531,007
小 計	37,148,051	5,711	(2,249,509)	18,574,034	53,478,287
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	186,083,590	4,369,625	-	(6,074,926)	184,378,289
瑕疵補修引当金	-	160,708	(96,002)	-	64,706
その他引当金(*4)	7,861,131	1,403,191	(14,433)	-	9,249,889
小 計	193,944,721	5,933,524	(110,435)	(6,074,926)	193,692,884
合 計	231,092,772	5,939,235	(2,359,944)	12,499,108	247,171,171

(*1) 連結グループはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(*2) 当半期リース航空機修繕引当金のその他増減はリース契約延長による流動性分類調整影響です。

(*3) 連結グループは米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、同支払予定金額をクーポン引当金(360百万ウォン)に計上しています(注記43参照)。

(*4) 連結グループは石灰石生産による山林復旧に関連して石灰石生産量を基準として一定金額(当半期末現在11,836百万ウォン)を山林毀損資産除去債務として計上しており、原状回復義務の履行のためにソウル保証保険(株)に履行保証保険に加入しています(注記43参照)。

25. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

支配企業は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する商用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに支配企業は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され支配企業の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して支配企業が当半期末現在、財政状態計算書に前受金66,759百万ウォン及び繰延収益 2,416,475百万ウォン(流動性繰延収益787,182百万ウォンを含む)等、総額2,483,234百万ウォンを認識しています。

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 19,600,000	2022年 02月 28日	売買目的会計
通貨先渡契約	USD 122,311,920	2020年 12月 10日	売買目的会計
金利スワップ	USD 67,445,368	2023年 06月 07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 68,092,427,506	2025年 09月 30日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,442,569,448,348	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	95,904,596	-	101,991,490	-	71,561,055
通貨先渡契約	1,980,777	512,694	1,980,777	512,694	-	-
金利スワップ	-	265,460	-	265,460	-	-
通貨金利スワップ	43,271,607	17,282,060	39,844,958	6,451,287	28,354,612	3,534,340
合 計	45,252,384	113,964,810	41,825,735	109,220,931	28,354,612	75,095,395

27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	563,239,751	-	1,349,288,240	-
預り金	15,909,291	46,778,508	157,215,860	41,669,355
前受収益	394,369,635	95,482,756	315,505,813	86,890,173
その他	774,647	27,457,492	743,918	26,335,082
合 計	974,293,324	169,718,756	1,822,753,831	154,894,610

28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株式(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行済株式数の変動内訳はありません。

29. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	719,665,710	719,665,710
自己株式	(1,366)	(1,330)
ハイブリッド資本証券	1,170,577,409	1,079,303,391
その他資本剰余金	71,464,009	72,770,830
合 計	1,961,705,762	1,871,738,601

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	719,665,710	946,195,178
剰余金繰入(*)	-	(226,529,468)
半期末	719,665,710	719,665,710

(*) 支配企業は、2019年3月27日定時株主総会で、資本金の1.5倍を超過して積み立てられた資本準備金を利益剰余金に繰り入れることを決議しました。これにより株式発行超過金 226,529百万ウォンを利益剰余金として繰り入れました。

(3) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	利率	当半期末	前期末
記名式無保証社債(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	-	208,693,180
無記名式無保証社債(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
無記名式無保証社債(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	199,044,480
無記名式無保証社債(*4)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	179,146,480
無記名式無保証転換社債(*5)	2020-06-22	2050-06-22	2.28%	299,967,198	-
合 計				1,170,577,409	1,079,303,391

(*1) 金利は、発行後3.5年間は年6.875%固定金利(米ドル固定金利6.875%で発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から6.875%を受け取るため、為替変動を除き支配企業の実質負担金利は年4.875%である)であり、発行後3.5年となる時点及びその後3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後、毎年6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議と株式購入、償還、そして利益償却が発生した場合には利息の支払を停止することができません。

(*2) 金利は、発行後2年間は年5.40%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*3) 金利は、発行後2年間は5.10%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*4) 金利は、発行後2年間は4.60%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*5) 金利は、発行後2年間は年2.28%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50%+ 調整金利(発行 n年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年が経過した日から金利は毎年1年毎0.5%ずつを追加で加算します。但し、2年となる日まで転換されていない社債については発行日から2年となる利息支払期日に期限前の償還の有無を問わず、2年保証収益率(電子登録金額の5.53446%に該当する金額で、年複利4.98%から当初金利を控除した金額)に該当する金額を追加で支払います。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降各利息支払期日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。上記のハイブリッド資本証券は発行日から1年が経過した時点から2050年5月22日まで転換価格 19,358ウォンを適用して記名式普通株式15,706,806株に転換することができます。但し、時価を下回る発行価額で有償増資を行う場合等、その他社債発行契約書で定めた基準により転換価格は調整される可能性があります(2020年7月17日の有償増資の結果、転換価格 17,617ウォン、株式数は17,029,006株に変更されました)。

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,152,072,891	773,954,512
ハイブリッド資本証券の発行	299,967,198	199,044,480
ハイブリッド資本証券の償還	(210,000,000)	-
端数の取得	(37)	-
合 計	1,242,040,052	972,998,992

30. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、欠損金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金(*)	23,220,643	23,185,643
任意積立金	335,084,828	292,027,163
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(1,340,422,961)	(660,990,118)
合 計	(982,117,490)	(345,777,312)

(*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	(345,777,312)	212,577,218
会計方針変更の効果	-	98,381
当期純利益(損失)	(608,932,460)	(484,389,939)
確定給付制度の再測定要素	1,212,436	(520,963)
資産再評価剰余金の振替	2,766,767	5,789,826
ハイブリッド資本証券配当金	(31,378,461)	(24,560,178)
現金配当	-	(24,044,390)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益積立金	(8,460)	-
株式発行超過金移入	-	226,529,468
その他	-	(95,125)
半期末	(982,117,490)	(88,615,702)

(3) 前半期における現金配当支払内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	前半期	
	普通株式	優先株
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
金 額	23,711,152	333,238

(4) 上記の現金配当以外に支配企業は当半期及び前半期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

31. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	15,816,876	27,986,683
(負の)持分法資本変動	86,046	(239,064)
在外営業活動体換算損益	7,797,097	(10,590,835)
資産再評価剰余金	527,942,796	632,909,620
小 計	551,642,815	650,066,404
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	101,118,161	390,547
合 計	652,760,976	650,456,951

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の
変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	27,986,683	36,777,015
公正価値変動及び法人税効果	(12,169,807)	3,516,784
半期末	15,816,876	40,293,799

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価
損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当し
ません。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	633,300,167	622,393,875
資産の処分による利益剰余金振替	(2,514,091)	(5,789,826)
投資不動産に関連した資本の振替	(252,676)	-
法人税率変動効果	(1,472,443)	-
半期末	629,060,957	616,604,049

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	1,708,414,227	4,110,665,847	3,092,374,175	6,195,650,298
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	20,029,768	45,083,630	29,274,425	56,543,076
総収益	1,728,443,995	4,155,749,477	3,121,648,600	6,252,193,374

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	1,540,594,573	3,728,798,175	-	-
航空宇宙	140,917,431	288,665,558	6,420,308	12,864,966
その他セグメント	19,114,768	75,490,887	1,367,147	4,846,261
合計	1,700,626,772	4,092,954,620	7,787,455	17,711,227

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	2,851,517,472	5,700,547,286	-	-
航空宇宙	152,231,723	324,827,840	4,371,219	10,699,758
その他セグメント	79,321,626	151,412,012	4,932,135	8,163,402
合計	3,083,070,821	6,176,787,138	9,303,354	18,863,160

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	62,062,695	65,819,564
契約負債 (*2)	3,068,030,135	3,739,795,477

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当半期に認識した償却費用は3,072百万ウォン、前期は11,078百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

33. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与 (*1)	62,560,840	128,528,506	72,661,610	141,587,720
退職給付	8,503,639	18,729,241	8,981,385	17,998,550
減価償却費及び賃借料	17,972,597	37,185,936	15,346,191	32,946,610
無形資産償却費	3,736,850	7,320,765	3,214,116	6,399,965
販売手数料	7,492,199	39,960,530	110,082,705	210,147,114
広告宣伝費及び広報費	2,081,109	6,766,166	21,417,345	33,519,105
福利厚生費	13,116,961	28,267,385	28,831,635	44,696,969
教育研修費	745,032	2,541,475	2,001,810	4,099,196
通信費	4,815,321	12,191,115	5,924,801	12,651,049
諸税公課金	13,594,096	16,750,817	16,998,362	20,250,936
施設物管理費	2,721,936	6,024,875	2,653,112	5,783,057
支払手数料	6,441,341	35,982,246	45,695,720	93,308,055
その他販売費及び管理費	2,562,081	24,969,375	16,718,351	35,168,793
合 計	146,344,002	365,218,432	350,527,143	658,557,119

(*1) 当半期において、雇用労働部の雇用維持支援金33,026,197千ウォンを差し引きました。

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
受取利息	11,155,751	22,233,009	14,272,131	29,150,310
配当金収益	-	4,284,558	212,483	4,679,868
デリバティブ評価利益	159,065,883	41,825,735	-	40,339,961
デリバティブ取引利益	12,635,675	28,354,612	16,736,149	31,650,894
合 計	182,857,309	96,697,914	31,220,763	105,821,033

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支払利息	133,759,011	276,478,816	161,000,482	321,974,020
デリバティブ評価損失	29,839,625	109,220,931	21,312,309	15,392,546
デリバティブ取引損失	59,416,266	75,095,395	2,474,789	2,554,192
合 計	223,014,902	460,795,142	184,787,580	339,920,758

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
為替差益	35,620,322	86,859,548	65,171,093	93,134,854
外貨換算利益	244,414,532	68,753,039	30,637,155	74,996,255
その他の貸倒引当金戻入	(16,261)	172,015	(144,009)	22,346
有形資産処分利益	3,038,213	3,284,276	1,948,998	2,891,892
売却予定資産処分利益	10,862,990	13,143,144	2,690,665	2,690,665
無形資産処分利益	186,451	274,815	-	-
雑利益	5,088,761	28,774,942	4,176,091	45,597,270
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	141,077	141,077	-	-
合 計	299,336,085	201,402,856	104,479,993	219,333,282

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
その他の貸倒償却費	(14,481)	319,098	294,750	43,294
為替差損	83,644,171	168,414,552	96,443,869	124,507,092
外貨換算損失	39,009,992	366,200,481	244,298,318	435,847,087
有形資産処分損失	12,149,645	51,878,823	-	154,862,495
売却予定資産処分損失	14,692	14,692	-	-
無形資産処分損失	74,000	74,000	-	-
有形資産減損損失	-	8,049,673	-	-
寄付金	100,018	10,328,477	805,353	10,068,338
雑損失	2,598,580	7,160,788	8,678,392	22,308,002
合 計	137,576,617	612,440,584	350,520,682	747,636,308

36. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期及び前半期の場合、法人税費用差引前純損失が発生して有効税率を算定しませんでした。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来予想課税所得が変更する場合には、繰延税金資産が変更する可能性があります。

37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与及び退職給付	417,212,468	897,584,863	539,772,534	1,031,405,081
福利厚生費	72,157,726	160,105,980	159,820,973	245,138,680
減価償却費及び無形資産償却費	477,794,497	1,012,455,693	489,075,702	1,014,262,339
賃借料	291,550	7,003,696	13,527,773	20,098,990
燃料ガソリン代	170,469,186	756,192,833	813,729,977	1,535,472,844
空港関連費	108,668,364	338,182,745	320,827,412	612,262,404
販売手数料	7,492,199	39,960,530	110,082,705	210,147,114
支払手数料	15,113,654	97,736,485	108,942,777	217,262,590
諸税公課金	64,171,150	83,064,097	74,436,356	93,689,984
客貨サービス費	54,236,951	178,437,293	159,696,541	307,770,868
その他	230,659,135	557,640,478	396,126,142	798,263,793
合 計(*)	1,618,266,880	4,128,364,693	3,186,038,892	6,085,774,687

(*) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	122,899,736,041	(608,932,458,613)	(366,752,076,371)	(484,389,938,681)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益(損失)	121,422,136,141	(601,938,274,488)	(362,561,404,162)	(478,837,475,554)
÷加重平均流通普通株式数	94,844,598株	94,844,599株	94,844,611株	94,844,611株
基本普通株式1株当たり利益(損失)	1,280	(6,347)	(3,822)	(5,049)

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	122,899,736,041	(608,932,458,613)	(366,752,076,371)	(484,389,938,681)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益(損失)	1,477,599,900	(6,994,184,125)	(4,190,672,209)	(5,552,463,127)
÷加重平均流通普通株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	1,330	(6,297)	(3,772)	(4,999)

八. 加重平均流通株式数

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
加重平均流通普通株式積数	8,630,858,418	17,261,716,927	8,630,859,601	17,166,874,591
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	202,164,144	101,082,072	201,053,352
日数	91日	182日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	94,844,598	94,844,599	94,844,611	94,844,611
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)		
区 分	当半期	
	3ヶ月	累積
普通株式純利益(損失)	121,422,136,141	(601,938,274,488)
永久転換社債配当金	1,486,695,652	1,486,695,652
希薄化後1株当たり純損益計算に使用された純利益(損失)	122,908,831,793	(600,451,578,836)
加重平均希薄化後流通普通株式数	96,377,315株	95,610,957株
希薄化後1株当たり利益(損失)(*)	1,275	(6,347)

(*) 当半期には潜在的普通株式の希薄化効果がなかったため、希薄化後1株当たり純損益は基本1株当たり純損益と変わりません。

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位:株)		
区 分	当半期	
	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	8,630,858,418	17,261,716,927
加重平均潜在的普通株式積数	139,477,212	139,477,212
日数	91日	182日
希薄化後1株当たり純損益の算出に使用された 加重平均流通普通株式数	96,377,315	95,610,957

ハ. 優先株は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益は同じです。

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。連結グループの全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。

前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は金融保証契約について被保証人の請求により支払うべき最大金額である246,701百万ウォンを除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	66,185,089	-	-	66,185,089
非上場株式	-	-	52,072,366	52,072,366
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	13,617,177	13,617,177
貯蓄保険	-	-	2,002,790	2,002,790
デリバティブ資産	-	45,252,384	-	45,252,384
合 計	66,185,089	45,252,384	74,692,333	186,129,806
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	113,964,810	-	113,964,810

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	83,288,919	-	-	83,288,919
非上場株式	-	-	52,072,366	52,072,366
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	13,487,390	13,487,390
デリバティブ資産	-	37,719,446	-	37,719,446
合 計	83,288,919	37,719,446	72,559,756	193,568,121
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	32,068,621	-	32,068,621

当半期及び前半期におけるレベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 連結グループの経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正価値 測定値間の関連性
連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 26)	45,252,384	キャッシュ・ フロー割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 26)	113,964,810			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	74,692,333		売上高増加率、税引前営業 利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が 上昇(下落)し、加重平均資本費用が下 落(上昇)すれば、公正価値金融資産の 公正価値は増加(減少)します。

(4) 連結財政状態計算書において反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	その他包括損益	半期末
公正価値測定金融資産	72,559,756	2,000,000	(8,500)	141,077	74,692,333

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	その他包括損益	半期末
公正価値測定金融資産	70,058,360	1,400,000	-	-	71,458,360

(5) 連結グループはレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの特殊関係者等の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン
その他関連当事者	(株)ジンエアー、(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、ジェドン・レジャー(株)、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	764,684	11,847,666
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	51,376	6,662,575
その他関連当事者	(株)ジンエアー	60,930,135	3,212,433
	(株)KALホテルネットワーク	6,990,686	7,994,034
	トバス旅行情報(株)	4,131,833	43,511
	ジョンソク企業(株)	260,299	1,305,658
	(株)韓進観光	3,922,279	569,264
	その他	8,770	684,028
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	6,025,020	15,616,057
	ジョンソク仁荷学院	5,824,942	9,899,015
	その他(*2)	7,672,075	3,695,203

(*1) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金0.2百万ウォン及び社債に対する支払利息370百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	399,876	22,037,497
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	75,605	11,186,152
その他関連当事者	(株)ジンエアー	126,119,530	2,076,068
	(株)KALホテルネットワーク	11,576,183	22,211,045
	トバス旅行情報(株)	4,203,011	17,965
	ジョンソク企業(株)	112,044	1,000,002
	(株)韓進観光	582,274	2,005,293
	その他	8,640	1,487,846
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	6,685,532	20,032,419
	ジョンソク仁荷学院	6,137,198	8,135,830
	その他(*2)	3,141,046	10,395,090

(*1) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォン及び社債に対する支払利息235百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。
(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,333,973	4,068,955
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	9,271	2,474,963
その他関連当事者	(株)ジンエアー	482,076,140	52,896,099
	(株)KALホテルネットワーク	1,345,184	743,908
	トバス旅行情報(株)	2,203,657	3,543,717
	ジョンソク企業(株)	602,514	8,070,412
	(株)韓進観光	149,296	55,188
	その他	7,204	1,102,052
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,922,619	4,346,436
	ジョンソク仁荷学院	5,305,169	1,910,490
	その他(*1)	5,778,033	339,193

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債10,719百万ウォン及びKAL第二十五次流動化証券5,900百万ウォンが含まれています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,407,263	6,968,275
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	3,856,218
その他関連当事者	(株)ジンエアー	327,374,232	133,109,625
	(株)KALホテルネットワーク	419,356	5,461,957
	トバス旅行情報(株)	682,155	2,153,736
	ジョンソク企業(株)	440,061	12,056,893
	(株)韓進観光	116,251	919,690
	その他	6,947	965,580
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,213,428	7,805,065
	ジョンソク仁荷学院	3,669,710	450,177
	その他(*1)	3,732,529	1,474,837

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債14,741百万ウォンが含まれています。

(4) 当半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	当半期末 リース負債	当半期 支払利息
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,154,739	2,139,940	31,560
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	120,795	82,862	1,345
	ジョンソク企業(株)	409,631	406,840	6,641
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,396,224	2,710,234	49,112
	その他(*1)	929,016	6,763,224	98,963

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者間の貸付及び借入取引はありません。

(6) 当半期において、支配企業は主債権団である韓国産業銀行等からの緊急資金支援受領に関連して自主再建計画を債権団と合意しており、同自主再建計画の履行について関連当事者である(株)韓進KAL及び支配企業の代表理事はその履行を保証しています。

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	1,226,573	2,542,227
退職給付	879,315	755,900
合 計	2,105,888	3,298,127

42. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	868,764,155	599,950,803
社債の流動性振替	551,354,522	266,162,813
リース負債の流動性振替	800,844,865	853,787,692
建設仮勘定の本勘定振替	144,589,894	904,283,002
リース資産の取得	-	153,925,077
リース負債のリース債権振替	31,444,971	-
使用権資産の取得	137,785,552	40,273,983

43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	KRW	35,307,158	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	KRW	796,679,056	
HSBC Australia等	KRW	27,916,073	
エンジニアリング共済組合	KRW	40,714,948	
ソフトウェア共済組合	KRW	10,134,043	
情報通信共済組合	KRW	101,970	
BBCN BANK	USD	4,146	

なお、連結グループは上記の約定以外に当半期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 3,000千米ドル)の提供を受けており、石灰石生産による山林復旧等に関連してソウル保証保険(株)から23,488百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設賃借料に関連して新韓銀行から1,777百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 支配企業は飛行訓練院訓練生等の個人貸出に関連して408百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)			
区 分	金 融 機 関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行(株)等	KRW	130,000,000
L/C取引約定	(株)ハナ銀行	USD	1,000
一般資金貸出	(株)新韓銀行等	KRW	20,000,000
担保貸出	農協銀行(株)	KRW	20,000,000
マイナス貸出	農協銀行(株)	KRW	10,000,000
運転資金貸出	韓国鉱物資源公社	KRW	760,000
合 計		USD	106,000
		KRW	180,760,000

(4) 見返り手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 連結グループは従属企業Hanjin Int'l Corpの借入金に関連してMorgan Stanley等の金融機関に900,000千米ドルの支払保証を提供しています。

(6) 係争中の訴訟事件等

支配企業は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(360百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事件以外に当半期末現在、支配企業を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(7) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,513百万米ドルです。

(8) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等 4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(9) 財務構造の改善約定

支配企業が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2019年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2017年9月29日付で自力救済計画を策定しており、これにより、支配企業は老朽航空機及び不動産売却、有償増資等を通じて2019年末基準計画(1兆5,242億ウォン)に比べ3,703億ウォンを超過履行(1兆8,945億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合、債権者は相当な期間を定めて是正を要求することができます。支配企業を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自力救済計画を着実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(10) 連結グループが締結した主要約定事項

イ. 子会社である韓国空港(株)は2001年3月9日付の国土交通部との民間投資施設事業実施協約により仁川国際空港内に竣工した地上創業装置整備施設Aを寄付採納し、20年間無償使用権を付与されました。

ロ. 子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日に仁川広域市及びヨンユムイプロジェクトマネジメント株式会社と「ワンサンマリーナ事業」に関連した協約を締結しており、その主要内容は次の通りです。

- 事業位置: 仁川広域市中心区乙旺洞980番地一帯
- 事業内容: 2014年仁川アジア競技大会ヨット大会を開催しており、今後海洋複合リゾートで開発する事業
- 総投資費: 2,459億ウォン相当(資本金 1,493億ウォン、総借入金 799億ウォン、支援金 167億ウォン)
- 政府支援: 工事進捗により仁川広域市から政府支援金(167億ウォン)の支援を受けることと約定した。

(株)ワンサンレジャー開発は2014年仁川アジア競技大会ヨット競技場を含むワンサンマリーナ事業を適時に建立して2014年仁川アジア競技大会ヨット競技の成功的な開催及び運営のために協力しており、ワンサンマリーナ事業費用のうち政府支援金、政府が開設する進出入道路及びその他インフラを除き残りの費用を投資しました。2016年8月に竣工して2017年6月からハーバーを全面開場して営業中です。現在、仁川市と対物弁済契約締結と2017年7月所有権移転登記手続が完了しており、最低30年間ワンサンマリーナの管理運営権の提供を受けます。

なお、支配企業である(株)大韓航空は(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当半期末 借入金残高: 56,225百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しており、貸付金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本件事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行され、2020年6月25日最高裁判所の宣告判決がありました。

判決内容は文化体育部の住民監査請求却下決定の事由により住民訴訟の提起を不許する理由がないという趣旨で原審を破棄し、ソウル高等裁判所に差し戻し措置されました。これに関連して同紛争が連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

また、当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が施工予定である公共下水処理施設の建立に必要とする建設費のうち原因者負担金に該当する直接建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。但し、報告期間末現在、これに対する具体的な協約は締結されておりません。

八、子会社であるIAT(株)は2011年6月30日に仁川広域市、韓国土地住宅公社及び仁川広域市都市開発公社と「仁川経済自由区域永宗地区永宗ハヌル都市航空エンジン整備センター誘致プロジェクト」に関連して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び用地売買代金等、総額1,200億相当を投資することにしたことを主要内容としています。

なお、当半期末現在、同子会社が発行した優先株は累積的及び非参加の優先株であり、2022年2月1日付(「転換日」)で優先株1株当たり普通株1株の比率に転換されます。但し、優先株株主に転換日まで額面金額の7%(2017年6月21日以前は6%)の配当金を保証しており、優先株に対する配当金が全額支払われない場合、優先株株主は未払配当金の支払を受けるときまで普通株への転換を拒否する権利を有しています。これにより同子会社は転換日に優先株の株主が請求できる金額を現在価値で割り引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配企業は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株式を購入できるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は支配企業に優先株式を売却できるプットオプションを保有しています。

44. 売却予定資産及び負債

連結グループは子会社である(株)ワンサンレジャー開発の持分を売却することと決定しました。関連する資産及び負債は売却予定で表示されており、その内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当半期末
売却予定資産:	
現金及び現金性資産	1,018,409
短期金融商品	5,000,000
棚卸資産	26,791
売上債権及びその他債権	66,792
その他流動資産	46,885
長期金融商品	511,565
有形資産	156,022,169
当期法人税資産	7,609
合 計	162,700,220
売却予定負債:	
仕入債務及びその他債務	548,276
流動性長期負債	5,898,574
流動性リース負債	5,462
その他流動負債	493,760
長期借入金	50,307,130
確定給付負債の純額	140,624
リース負債	23,529
その他非流動負債	87,650
合 計	57,505,005

そのほか、当半期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却予定資産:		
・流動資産	416,485,675	1,696,638
土地 (*)	414,728,438	1,371,600
建物 (*)	1,757,237	325,038
・非流動資産	-	-
資産総計	416,485,675	1,696,638

(*) 当半期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を一部売却しており、これに関連して売却予定資産処分利益13,128百万ウォンを認識しました。

45. 連結財務諸表の修正再表示

連結グループは会計方針の変更及び前期以前会計年度の誤謬に関連して2018年12月31日会計年度の連結財務諸表を修正再表示して開示しており、前半期財務諸表は同効果が反映されておりません。このため次のような比較表示財務諸表修正再表示事項が存在します。

(1) 前期誤謬による前半期財務諸表の修正再表示

連結グループは企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」基準書の適用に関連して2018年12月31日に終了する会計期間の整備収益に関連した連結財務諸表上の誤謬を2019年12月31日に終了する会計期間中に発見しました。連結グループはこのような誤謬が財務諸表に及ぼす影響が重要であると判断し、前半期連結財務諸表を修正再表示しました。

(2) 会計方針の変更

航空機整備のための修理循環部品は、棚卸資産の性質と有形資産の性質を同時に持っており、グローバル会計処理基準及び外資系主要航空会社の場合にも航空会社の判断により企業会計基準書第1002号「棚卸資産」基準書と第1016号「有形資産」基準書のうち選択して適用するものと調査されました。連結グループは修理循環部品を有形資産として処理することが実質上より適合すると判断し、棚卸資産から有形資産に会計方針を変更し、2019年12月31日に終了する会計年度の財務諸表より適用しました。連結グループはこのような方針変更の効果を適用して前半期財務諸表を修正再表示しました。

(3) 売上原価分類調整

企業会計基準書第1116号「リース」基準書の初度適用に関連して使用权資産減価償却費と支払賃借料の2019年四半期・半期期中財務報告上の売上原価と販管費の分類基準が期末確定の分類基準と異なって適用されました。連結グループはこのような誤謬が財務諸表に及ぼす影響が重要であると判断し、前半期財務諸表を修正再表示しました。

(4) 連結包括利益計算書上の項目別の修正金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区分	前半期
前期誤謬修正	
売上高	(7,738,416)
売上原価	(2,139,971)
売上総利益	(5,598,445)
営業利益	(5,598,445)
営業外損益	-
法人税費用差引前純利益	(5,598,445)
半期純利益	(4,423,331)
会計方針の変更	
売上高	-
売上原価	(130,070,792)
売上総利益	130,070,792
営業利益	130,070,792
営業外損益	(154,701,246)
法人税費用差引前純利益	(24,630,454)
半期純利益	(19,460,523)
売上原価分類調整	
売上高	-
売上原価	89,418,181
売上総利益	(89,418,181)
営業利益	-
営業外損益	-
法人税費用差引前純利益	-
半期純利益	-

(5) 連結財務諸表の修正再表示により連結包括利益計算書に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	前半期	
	修正前	修正後
売上高	6,259,931,790	6,252,193,374
売上原価	5,470,010,150	5,427,217,568
売上総利益	789,921,640	824,975,806
営業利益(損失)	41,946,340	166,418,687
営業外損益	(607,461,740)	(762,162,986)
法人税差引前純利益(損失)	(565,515,400)	(595,744,299)
法人税費用(収益)	(107,387,156)	(113,732,202)
半期純利益(損失)	(458,128,244)	(482,012,097)

46. 新型コロナウイルスの影響による継続企業の不確実性の増大及び連結グループの対応策

連結グループの財務諸表は連結グループが予測可能な将来の期間において継続企業として存続するという仮定を前提として作成されており、連結グループの資産及び負債が正常な営業活動過程を通じて回収又は返済できるという仮定下で会計処理されました。

前例のない新型コロナの大流行により全世界は困難な経済状況及び事態長期化に対する不確実性に直面しています。連結グループの営業基盤である航空運送業の場合、2020年3月を起点として韓国を含め全世界で航空旅行の需要が急減しました。この影響により連結グループは流動資金の確保、金融機関からの借入、社債及びABS発行等資金調達及び借入の満期延長もしくは契約条件変更のような財務的約定に否定的な影響を及ぼすものと判断されます。これは継続企業としての存続能力に対して重大な疑問を提起するような不確実性が存在することを表します。

また、負債返済と事業上の資金需要のために必要な資金調達計画、安定的な経常利益達成のための資金及び事業計画、並びに国内及び世界各国の新型コロナの発生動向によりその妥当性が左右されます。

このような連結グループの計画及び新型コロナ状況の回復が予想通りに進まなかったり、需要回復の速度及び程度により、資産と負債を正常な営業活動過程を通じて帳簿価額で回収または返済できない可能性もあります。また、連結グループが現在予想する将来損益は変動する可能性があり、これにより繰延税金資産は影響を受ける可能性があります。連結グループの財務諸表はこのような不確実性により発生し得る資産及び負債の金額及び分類表示と関連損益項目に対する調整事項が反映されていません。

これに関して連結グループは下記のような見込み及びそれによる対応策を策定しました。

過去の類似の病気(SARS、新型インフルエンザ等)終了後、旅客需要が短期間で急速に回復した前例を考慮すると旅客需要は速やかに回復するものと予想しています。なお、新型コロナ発生以降、緊急航空貨物需要が増加し、2020年6月30日に終了する報告期間において、営業利益が274億ウォン及び営業キャッシュ・フローが4,850億ウォン発生しました。

当半期末現在、新型コロナの影響により連結グループの旅客機約60%の運航が中止されたため、連結グループは有形資産の減損検討を実施しました。今後減少が予想される航空需要の影響等に基づいて営業収益/費用等を再度見積った結果、有形資産の減損は発生していません。今後新型コロナの展開速度及び影響により見積り結果に不確実性が潜在しているため、連結グループは継続して状況をモニタリングする計画です。

連結グループは原価節減及び追加流動性確保のために下記の通り積極的な対応策で影響を最小化する計画にあります。

- 連結グループは2020年4月から経営状態が正常化するときまで副社長職以上は月給与の50%、専務職は40%、常務職は30%を返還することになりました。
- 連結グループは2020年4月から循環有給休暇を実施しており、支払った休暇手当について政府の雇用維持支援金を受けています。
- 連結グループは2020年7月に有償増資を完了し、1兆1,270億ウォンの資本金を拡充しており、機内食事業及び機内免税品販売事業の譲渡のための了解覚書を締結しました。また、松現洞(ソンヒョンドン)敷地及びワンサンの持分売却等、積極的な流動性確保策の推進中です。
- 連結グループは主債権団である韓国産業銀行から運転資金2,000億ウォンの借入、貨物売上債権ABS7,000億ウォン及び永久転換社債3,000億ウォンの発行を通じて1.2兆ウォンの緊急資金支援を受領しました。連結グループは同緊急資金支援に関連して有償増資、保有資産の売却、事業構造再編等の自主再建計画の履行を債権団と合意しており、同自主再建計画の履行について関連当事者である(株)韓進KAL及び支配企業の代表理事はその履行を確約しています。
- 連結グループはABS借入金の信託早期支払事由の発生可能性に先制的に対応し、元利金の適期償還可能性を向上するため既存の信託特約に連結グループが信託推進口座に直接現金を積み立てることができる根拠条項を反映した変更約定を締結しました。
- 連結グループは投資計画の縮小/費用節減検討等により追加的な流動性確保努力に最善を尽くす予定です。

連結グループの上記の流動性拡充計画は2020年第3四半期から一定水準の旅客需要回復を仮定しましたが、新型コロナウイルスによる航空需要の回復時期及び速度は依然として不確実性を含んでいます。連結グループの財務諸表にはこのような不確実性により発生し得る資産と負債の金額及び分類表示と関連損益項目に対する調整事項が反映されていません。連結グループが2020年半期財務諸表の作成時に使用した見積り及び仮定による評価は実際と異なる可能性があり、次期に重要な調整が行われる可能性があります。

また、子会社であるHanjin Int'l Corpの場合、新型コロナがホテル及びビル賃貸業の営業収支に否定的な影響を及ぼし、報告期間終了日現在、運営が制限的であることを考慮して減損の兆候を識別しました。連結グループは今後見込まれるキャッシュ・フローに基づき連結グループの有形及び投資不動産の帳簿価額と比較しており、減損は発生していません。しかし、今後の新型コロナの動向及びHanjin Int'l Corpの予測キャッシュ・フローの見積りに不確実性が潜在しており、連結グループは継続して状況をモニタリングする計画です。

47. 報告期間後事象

- (1) 支配企業は2020年7月20日を新株登記日とし、株主割当後、失権株を一般公募方式により、1,126,984百万ウォン(79,365,079株)規模の有償増資を完了しました。
- (2) 支配企業は2020年7月7日取締役会の決議によりHahn & Companyと機内食事業及び機内免税品販売事業の譲渡のための了解覚書を締結しました。
- (3) 支配企業は報告期間末以降、売却予定資産に分類された済州^(F9A)洞(ヨンドン)社宅の売却を完了しました。

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財政状態計算書

第 59 期 半期 2020年 6 月 30日 現在
第 58 期 2019年 12 月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 59 期 半期末		第 58 期末	
資 産					
・流動資産			3,996,428,286,743		3,303,525,817,275
1. 現金及び現金性資産	4	1,224,625,759,874		746,141,113,407	
2. 短期金融商品	5	121,265,107,137		399,678,321,115	
3. 流動性リース債権	10,15	143,576,220,272		162,778,063,073	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	748,538,294,122		825,269,340,510	
5. 未請求工事	32	39,936,579,460		39,090,199,501	
6. 流動性償却原価測定金融資産		5,395,000		4,715,000	
7. 棚卸資産	9	610,859,775,233		699,660,681,104	
8. 当期法人税資産		1,960,155,174		2,609,199,696	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40	18,977,661,497		7,502,122,900	
10. その他金融資産	8,20	170,256,860,219		79,755,298,517	
11. その他流動資産	18,20,32	394,638,772,640		339,340,124,528	
12. 売却予定資産	15,45	521,787,706,115		1,696,637,924	
・非流動資産			21,431,679,427,115		22,454,849,834,295
1. 長期金融商品	5	328,000,000		4,403,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	122,760,715,405		137,847,324,993	
3. 償却原価測定金融資産	7	13,563,975,405		46,405,000	
4. リース債権	10,15	321,036,337,396		171,117,878,817	
5. 関連会社投資	12,41	358,110,000		358,110,000	
6. 子会社投資	11,15,41	1,025,369,426,475		1,130,671,457,771	
7. 有形資産	13,14,15,42	18,362,507,177,910		19,508,925,408,467	
8. 投資不動産	15,16	86,484,743,833		83,219,580,788	
9. 無形資産	15,17	256,799,359,690		268,828,112,215	
10. デリバティブ資産	25,40	26,274,722,069		30,217,323,255	
11. その他金融資産	8,20	130,910,186,616		155,185,789,398	
12. 繰延税金資産	36	1,064,277,315,422		938,275,520,810	
13. その他非流動資産	18,32	21,009,356,894		25,753,922,781	
資 産 総 計			25,428,107,713,858		25,758,375,651,570
負 債					
・流動負債			7,754,222,327,904		7,679,640,508,886
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	748,738,071,915		959,028,074,772	
2. 短期借入金	15,20,42	1,155,052,069,130		762,860,318,498	
3. 流動性長期負債	5,15,20,41,42	2,398,006,399,181		1,941,075,257,897	
4. 流動性リース負債	15,21,41,42	1,600,013,933,449		1,511,706,888,604	
5. 流動性引当金	23,43	35,782,278,661		51,846,602,217	
6. 流動性繰延収益	24	787,181,689,634		651,945,221,364	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40	69,054,852,064		-	
8. 流動性金融保証負債	26,39,41	1,284,807,834		3,716,705,881	

9. 超過請求工事	32	19,432,586,801		11,123,372,116	
10. その他流動負債	24,27,32	939,675,639,235		1,786,338,067,537	
. 非流動負債			15,337,999,558,891		15,260,301,969,615
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	20,777,582,793		22,766,174,924	
2. 長期借入金	15,20,42	1,721,456,462,677		1,779,579,082,516	
3. 社債	20,41,42	1,677,552,213,223		2,017,029,466,180	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,41,42	1,977,607,823,660		1,110,780,000,042	
5. リース負債	15,21,41,42	6,278,401,331,937		6,759,730,704,348	
6. 確定給付負債の純額	22	1,624,980,014,099		1,572,804,631,471	
7. 引当金	23,43	219,263,624,847		193,324,819,851	
8. 繰延収益	24,32	1,629,293,445,693		1,642,308,706,971	
9. デリバティブ負債	25,40	44,909,957,594		32,068,620,576	
10. その他非流動負債	27,32	143,757,102,368		129,909,762,736	
負債 総 計			23,092,221,886,795		22,939,942,478,501
資 本					
. 資本金	1,28		479,777,140,000		479,777,140,000
. その他払込資本	29		1,915,559,003,732		1,825,591,842,572
. その他資本構成要素	14,31		567,151,287,195		582,659,238,822
. 利益剰余金(欠損金)	30		(626,601,603,864)		(69,595,048,325)
資 本 総 計			2,335,885,827,063		2,818,433,173,069
負債及び資本総計			25,428,107,713,858		25,758,375,651,570

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第 59 期 半期末		第 58 期末	
資 産					
・流動資産			358,079,974,492		295,995,913,228
1. 現金及び現金性資産	4	109,726,468,085		66,854,243,761	
2. 短期金融商品	5	10,865,353,599		35,811,177,572	
3. 流動性リース債権	10,15	12,864,429,336		14,584,914,451	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	67,069,031,153		73,944,132,910	
5. 未請求工事	32	3,578,317,520		3,502,481,875	
6. 流動性償却原価測定金融資産		483,392		422,464	
7. 棚卸資産	9	54,733,035,861		62,689,597,027	
8. 当期法人税資産		175,629,904		233,784,293	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40	1,700,398,470		672,190,212	
10. その他金融資産	8,20	15,255,014,676		7,146,074,747	
11. その他流動資産	18,20,32	35,359,634,029		30,404,875,158	
12. 売却予定資産	15,45	46,752,178,468		152,018,758	
・非流動資産		0	1,920,278,476,670		2,011,954,545,153
1. 長期金融商品	5	29,388,800		394,508,800	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	10,999,360,100		12,351,120,319	
3. 償却原価測定金融資産	7	1,215,332,196		4,157,888	
4. リース債権	10,15	28,764,855,831		15,332,161,942	
5. 関連会社投資	12,41	32,086,656		32,086,656	
6. 子会社投資	11,15,41	91,873,100,612		101,308,162,616	
7. 有形資産	13,14,15,42	1,645,280,643,141		1,747,999,716,599	
8. 投資不動産	15,16	7,749,033,047		7,456,474,439	
9. 無形資産	15,17	23,009,222,628		24,086,998,854	
10. デリバティブ資産	25,40	2,354,215,097		2,707,472,164	
11. その他金融資産	8,20	11,729,552,721		13,904,646,730	
12. 繰延税金資産	36	95,359,247,462		84,069,486,665	
13. その他非流動資産	18,32	1,882,438,378		2,307,551,481	
資 産 総 計		0	2,278,358,451,162		2,307,950,458,381
負 債		0			
・流動負債		0	694,778,320,580		688,095,789,596
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	67,086,931,244		85,928,915,500	
2. 短期借入金	15,20,42	103,492,665,394		68,352,284,537	
3. 流動性長期負債	5,15,20,41,42	214,861,373,367		173,920,343,108	
4. 流動性リース負債	15,21,41,42	143,361,248,437		135,448,937,219	
5. 流動性引当金	23,43	3,206,092,168		4,645,455,559	
6. 流動性繰延収益	24	70,531,479,391		58,414,291,834	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40	6,187,314,745		-	
8. 流動性金融保証負債	26,39,41	115,118,782		333,016,847	
9. 超過請求工事	32	1,741,159,777		996,654,142	
10. その他流動負債	24,27,32	84,194,937,275		160,055,890,851	
・非流動負債		0	1,374,284,760,477		1,367,323,056,478

1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	1,861,671,418		2,039,849,273	
2. 長期借入金	15,20,42	154,242,499,056		159,450,285,793	
3. 社債	20,41,42	150,308,678,305		180,725,840,170	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,41,42	177,193,661,000		99,525,888,004	
5. リース負債	15,21,41,42	562,544,759,342		605,671,871,110	
6. 確定給付負債の純額	22	145,598,209,263		140,923,294,980	
7. 引当金	23,43	19,646,020,786		17,321,903,859	
8. 繰延収益	24,32	145,984,692,734		147,150,860,145	
9.)	25,40	4,023,932,200		2,873,348,404	
10. その他非流動負債	27,32	12,880,636,372		11,639,914,741	
負債総計			2,069,063,081,057		2,055,418,846,074
資本					
. 資本金	1,28		42,988,031,744		42,988,031,744
. その他払込資本	29		171,634,086,734		163,573,029,094
. その他資本構成要素	14,31		50,816,755,333		52,206,267,798
. 利益剰余金(欠損金)	30		(56,143,503,706)		(6,235,716,330)
資本総計			209,295,370,105		252,531,612,307
負債及び資本総計			2,278,358,451,162		2,307,950,458,381

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期包括利益計算書

第 59 期 第2四半期 2020年4月1日から 2020年6月30日まで
第 59 期 半 期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで
第 58 期 第2四半期 2019年4月1日から 2019年6月30日まで
第 58 期 半 期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 59 期 半期				第 58 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	32,41,44		1,690,935,271,782		4,043,223,524,607		3,020,750,399,361		6,062,204,992,547
. 売上原価	37,41		1,401,229,851,244		3,597,427,876,543		2,740,976,512,235		5,241,408,810,588
. 売上総利益			289,705,420,538		445,795,648,064		279,773,887,126		820,796,181,959
. 販売費及び管理費	33,37,41		141,247,810,235		353,987,539,609		346,981,385,192		649,574,573,898
. 営業利益(損失)			148,457,610,303		91,808,108,455		(67,207,498,066)		171,221,608,061
金融収益	34	183,661,685,630		100,519,919,248		31,599,251,053		109,049,500,156	
金融費用	34	212,361,680,112		434,780,717,215		169,541,044,792		309,785,765,095	
その他営業外収益	35	299,042,338,563		198,109,500,372		104,040,188,173		218,616,942,726	
その他営業外費用	35	136,911,162,255		607,764,958,175		349,423,229,471		744,584,078,926	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			281,888,792,129		(652,108,147,315)		(450,532,333,103)		(555,481,793,078)
. 法人税費用(収益)	36		119,484,002,333		(122,483,838,430)		(100,992,358,249)		(116,582,000,514)
. 半期純利益(損失)			162,404,789,796		(529,624,308,885)		(349,539,974,854)		(438,899,792,564)
. その他包括損益			9,768,478,594		(11,511,737,470)		(2,158,764,853)		2,087,340,818
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		9,768,478,594		(11,511,737,470)		(2,158,764,853)		2,087,340,818	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	1,183,577,929		1,237,908,065		(73,769,206)		(117,085,142)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	10,057,344,511		(11,277,201,689)		(2,084,995,647)		2,204,425,960	
資産再評価剰余金	14,31	(1,472,443,846)		(1,472,443,846)		-		-	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-		-		-		-	
. 半期総包括利益(損失)			172,173,268,390		(541,136,046,355)		(351,698,739,707)		(436,812,451,746)
. 1株当たり利益(損失)	38								
普通株式 基本1株当たり純利益(損失)			1,692		(5,520)		(3,643)		(4,575)
普通株式 希薄化後1株当たり純利益(損失)			1,680		(5,520)		(3,643)		(4,575)
優先株式基本及び 希薄化後1株当たり純利益(損失)			1,742		(5,470)		(3,593)		(4,525)

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第 59 期 半期				第 58 期 半期			
		3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
. 売上	32,41,44		151,507,800,352		362,272,827,805		270,659,235,783		543,173,567,332
. 売上原価	37,41		125,550,194,671		322,329,537,738		245,591,495,496		469,630,229,429
. 売上総利益			25,957,605,680		39,943,290,067		25,067,740,286		73,543,337,904
. 販売費及び管理費	33,37,41		12,655,803,797		31,717,283,549		31,089,532,113		58,201,881,821
. 営業利益(損失)			13,301,801,883		8,226,006,518		(6,021,791,827)		15,341,456,082
金融収益	34	16,456,087,032		9,006,584,765		2,831,292,894		9,770,835,214	
金融費用	34	19,027,606,538		38,956,352,262		15,190,877,613		27,756,804,553	
その他営業外収益	35	26,794,193,535		17,750,611,233		9,322,000,860		19,588,078,068	
その他営業外費用	35	12,267,240,138		54,455,740,252		31,308,321,361		66,714,733,472	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			25,257,235,775		(58,428,889,999)		(40,367,697,046)		(49,771,168,660)
. 法人税費用(収益)	36		10,705,766,609		(10,974,551,923)		(9,048,915,299)		(10,445,747,246)
. 半期純利益(損失)			14,551,469,166		(47,454,338,076)		(31,318,781,747)		(39,325,421,414)
. その他包括損益			875,255,682		(1,031,451,677)		(193,425,331)		187,025,737
3. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		875,255,682		(1,031,451,677)		(193,425,331)		187,025,737	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	106,048,582		110,916,563		(6,609,721)		(10,490,829)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	901,138,068		(1,010,437,271)		(186,815,610)		197,516,566	
資産再評価剰余金	14,31	(131,930,969)		(131,930,969)					
4. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目									
. 半期総包括利益(損失)			15,426,724,848		(48,485,789,753)		(31,512,207,078)		(39,138,395,676)
. 1株当たり利益(損失)	38								
普通株式 基本1株当たり純利益(損失)			152		(495)		(326)		(410)
普通株式 希薄化後1株当たり純利益(損失)			151		(495)		(326)		(410)
優先株式基本及び 希薄化後1株当たり純利益(損失)			156		(490)		(322)		(405)

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2019年1月1日(前期首)	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,708,223,034	3,152,704,380,357
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	-	97,328,368	97,328,368
修正再表示された金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,805,551,402	3,152,801,708,725
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)
株式発行超過金の振替	-	(226,529,467,979)	-	-	-	-	226,529,467,979	-
半期純損利益(損失)	-	-	-	-	-	-	(438,899,792,564)	(438,899,792,564)
その他包括損益	-	-	-	-	-	2,204,425,960	(117,085,142)	2,087,340,818
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(117,085,142)	(117,085,142)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価 損益積立金	-	-	-	-	-	2,204,425,960	-	2,204,425,960
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	199,044,480,000	-	-	-	199,044,480,000
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(24,560,177,630)	(24,560,177,630)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(5,789,825,799)	5,789,825,799	-
2019年6月30日(前半期末)	479,777,140,000	719,665,710,000	(890,800)	900,156,911,249	26,624,071,323	576,702,827,733	163,503,399,494	2,866,429,168,999
2020年1月1日(当期首)	479,777,140,000	719,665,710,000	(1,330,000)	1,079,303,391,249	26,624,071,323	582,659,238,822	(69,595,048,325)	2,818,433,173,069
半期純損利益(損失)	-	-	-	-	-	-	(529,624,308,885)	(529,624,308,885)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(12,741,185,101)	1,229,447,631	(11,511,737,470)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	1,237,908,065	1,237,908,065
資産再評価剰余金	-	-	-	-	-	(1,472,443,846)	-	(1,472,443,846)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価 損益積立金	-	-	-	-	-	(11,268,741,255)	(8,460,434)	(11,277,201,689)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	299,967,197,760	-	-	-	299,967,197,760
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(208,693,180,000)	(1,306,820,000)	-	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(31,378,460,811)	(31,378,460,811)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(2,766,766,526)	2,766,766,526	-
端数の取得	-	-	(36,600)	-	-	-	-	(36,600)
2020年6月30日(半期末)	479,777,140,000	719,665,710,000	(1,366,600)	1,170,577,409,009	25,317,251,323	567,151,287,195	(626,601,603,864)	2,335,885,827,063

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2019年1月1日(前期首)	42,988,031,744	84,779,087,947	(79,816)	62,819,673,840	2,385,516,791	51,993,825,190	37,516,256,784	282,482,312,480
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	-	8,720,622	8,720,622
修正再表示された金額	42,988,031,744	84,779,087,947	(79,816)	62,819,673,840	2,385,516,791	51,993,825,190	37,524,977,406	282,491,033,102
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,154,377,375)	(2,154,377,375)
株式発行超過金の振替	-	(20,297,040,331)	-	-	-	-	20,297,040,331	-
半期純損利益(損失)	-	-	-	-	-	-	(39,325,421,414)	(39,325,421,414)
その他包括損益	-	-	-	-	-	197,516,566	(10,490,829)	187,025,737
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(10,490,829)	(10,490,829)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評 価損益積立金	-	-	-	-	-	197,516,566	-	197,516,566
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	17,834,385,408	-	-	-	17,834,385,408
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,200,591,916)	(2,200,591,916)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(518,768,392)	518,768,392	-
2019年6月30日(前半期末)	42,988,031,744	64,482,047,616	(79,816)	80,654,059,248	2,385,516,791	51,672,573,365	14,649,904,595	256,832,053,542
2020年1月1日(当期首)	42,988,031,744	64,482,047,616	(119,168)	96,705,583,856	2,385,516,791	52,206,267,798	(6,235,716,330)	252,531,612,307
半期純損利益(損失)	-	-	-	-	-	-	(47,454,338,076)	(47,454,338,076)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(1,141,610,185)	110,158,508	(1,031,451,677)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	110,916,563	110,916,563
資産再評価剰余金	-	-	-	-	-	(131,930,969)	-	(131,930,969)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評 価損益積立金	-	-	-	-	-	(1,009,679,216)	(758,055)	(1,010,437,271)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	26,877,060,919	-	-	-	26,877,060,919
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(18,698,908,928)	(117,091,072)	-	-	(18,816,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,811,510,089)	(2,811,510,089)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(247,902,281)	247,902,281	-
端数の取得	-	-	(3,279)	-	-	-	-	(3,279)
2020年6月30日(半期末)	42,988,031,744	64,482,047,616	(122,447)	104,883,735,847	2,268,425,719	50,816,755,333	(56,143,503,706)	209,295,370,105

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第 59 期 半期		第 58 期 半期	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		448,880,383,933		1,400,493,328,386
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	415,611,128,021		1,369,359,178,185	
イ. 半期純利益(損失)	(529,624,308,885)		(438,899,792,564)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,926,563,561,723		1,892,410,690,797	
棚卸資産評価損失(戻入)	(5,004,502,824)		3,451,470,248	
リース航空機修繕引当金繰入(戻入)	14,120,640,792		4,369,624,913	
退職給付	90,643,822,142		85,612,565,847	
減価償却費	948,294,597,046		953,090,454,400	
無形資産償却費	13,851,480,240		13,249,159,630	
貸倒償却費	527,812,680		126,355,923	
支払利息	250,464,391,443		291,839,026,581	
デリバティブ評価損失	109,220,931,044		15,392,545,551	
外貨換算損失	366,211,543,022		435,980,775,269	
為替差損	74,494,165,539		39,901,591,600	
その他の貸倒償却費	274,847,755		25,579,482	
有形資産処分損失	51,852,212,638		154,862,489,744	
売却予定資産処分損失	14,692,000		-	
有形資産減損損失	8,049,673,338		-	
無形資産処分損失	74,000,000		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失(戻入)	(138,287,142)		-	
その他費用	3,611,542,010		(105,490,948,391)	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(280,683,569,091)		(274,194,907,529)	
受取利息	20,999,921,422		27,179,077,873	
配当金収益	6,746,603,647		7,424,234,693	
デリバティブ評価利益	41,825,735,067		40,339,960,792	
外貨換算利益	68,753,039,187		74,727,935,676	
為替差益	19,206,644		-	
有形資産処分利益	3,190,421,174		2,780,700,171	
売却予定資産処分利益	13,143,143,873		2,690,664,532	
無形資産処分利益	274,814,548		-	
金融保証負債戻入	2,593,047,319		2,455,333,278	
法人税収益	122,483,838,430		116,582,000,514	
その他収益	653,797,780		15,000,000	
二. 純運転資本の変動	(700,644,555,726)		190,043,187,481	
売上債権の減少(増加)	53,671,786,615		33,163,702,626	
未収金の減少(増加)	(12,687,148,416)		37,185,456,902	
未収収益の減少(増加)	45,911,880,449		6,262,279,250	
未請求工事の減少(増加)	(20,216,627,439)		(9,247,806,609)	
棚卸資産の減少(増加)	39,932,763,974		(6,472,370,567)	
デリバティブ資産の減少(増加)	12,645,337,623		4,045,121,070	
前払金の減少(増加)	63,576,486,599		2,915,642,289	
前払費用の減少(増加)	2,803,408,034		(8,601,941,077)	
仕入債務の増加(減少)	(112,320,595,453)		43,100,070,756	

未払金の増加(減少)	(25,492,792,257)		(15,766,303,790)	
未払費用の増加(減少)	(27,977,551,507)		17,693,639,992	
前受金の増加(減少)	(722,936,172,596)		221,340,231,157	
超過請求工事の増加(減少)	34,459,287,936		3,817,015,556	
デリバティブ負債の増加(減少)	(5,328,052,402)		(13,348,880,972)	
社外積立資産の増加(減少)	5,324,991,361		6,491,575,088	
退職金の支払	(43,718,089,484)		(101,987,439,812)	
確定給付負債の承継	122,321,687		167,851,700	
引当金の増加(減少)	(4,339,900,415)		(2,345,511,734)	
繰延収益の増加(減少)	122,221,206,992		4,157,912,965	
その他	(106,297,097,027)		(32,527,057,309)	
2. 利息の受取	25,876,067,743		26,648,750,586	
3. 配当金の受取	6,746,603,647		7,424,234,693	
4. 法人税の納付	646,584,522		(2,938,835,078)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(67,670,559,982)		(828,853,609,954)
短期金融商品の正味増減	288,251,485,184		(136,110,006,849)	
リース債権の回収	44,526,942,922		37,165,932,794	
長期金融商品の正味増減	-		(158,470,000,000)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	2,115,000		780,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(1,400,000,000)	
償却原価測定金融資産の取得	(13,520,365,405)		-	
子会社株式の売却	300		400	
子会社株式の取得	(400)		-	
有形資産の処分	3,491,665,718		4,966,298,256	
有形資産の取得	(423,103,637,530)		(599,917,121,521)	
売却予定資産の処分	28,514,739,804		14,727,550,000	
無形資産の処分	840,814,548		-	
無形資産の取得	(777,276,000)		-	
保証金の減少	12,544,972,684		49,743,886,562	
保証金の増加	(8,442,016,807)		(39,560,929,596)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		87,556,991,228		(950,737,952,629)
短期借入金 of 正味増減	365,072,647,410		(93,875,399,100)	
流動性長期負債の償還	(1,055,970,929,829)		(1,106,271,137,896)	
流動性リース負債の借入	-		37,701,890,000	
流動性リース負債の償還	(769,382,874,525)		(785,242,888,314)	
長期借入金の借入	292,584,264,154		541,171,000,000	
社債の発行	159,361,960,000		599,086,417,847	
資産流動化借入金の借入	1,298,378,063,206		-	
ハイブリッド資本証券の発行	299,967,197,760		199,044,480,000	
ハイブリッド資本証券の償還	(210,000,000,000)		-	
配当金の支払	-		(24,044,390,350)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(31,553,437,500)		(22,174,218,750)	
利息の支払	(260,899,899,448)		(296,133,706,066)	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		468,766,815,179		(379,098,234,197)
. 期首現金及び現金性資産		746,141,113,407		1,163,630,333,763
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		9,717,831,288		18,709,544,522
. 半期末現金及び現金性資産		1,224,625,759,874		803,241,644,088

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第 59 期 半期		第 58 期 半期	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		40,219,682,400		125,484,202,223
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	37,238,757,071		122,694,582,365	
イ. 半期純利益(損失)	(47,454,338,076)		(39,325,421,414)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	172,620,095,130		169,559,997,895	
棚卸資産評価損失(戻入)	(448,403,453)		309,251,734	
リース航空機修繕引当金繰入(戻入)	1,265,209,415		391,518,392	
退職給付	8,121,686,464		7,670,885,900	
減価償却費	84,967,195,895		85,396,904,714	
無形資産償却費	1,241,092,630		1,187,124,703	
貸倒償却費	47,292,016		11,321,491	
支払利息	22,441,609,473		26,148,776,782	
デリバティブ評価損失	9,786,195,422		1,379,172,081	
外貨換算損失	32,812,554,255		39,063,877,464	
為替差損	6,674,677,232		3,575,182,607	
その他の貸倒償却費	24,626,359		2,291,922	
有形資産処分損失	4,645,958,252		13,875,679,081	
売却予定資産処分損失	1,316,403		-	
有形資産減損損失	721,250,731		-	
無形資産処分損失	6,630,400		-	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失(戻入)	(12,390,528)		-	
その他費用	323,594,164		(9,451,988,976)	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(25,149,247,791)		(24,567,863,715)	
受取利息	1,881,592,959		2,435,245,377	
配当金収益	604,495,687		665,211,428	
デリバティブ評価利益	3,747,585,862		3,614,460,487	
外貨換算利益	6,160,272,311		6,695,623,037	
為替差益	1,720,915		-	
有形資産処分利益	285,861,737		249,150,735	
売却予定資産処分利益	1,177,625,691		241,083,542	
無形資産処分利益	24,623,384		-	
金融保証負債戻入	232,337,040		219,997,862	
法人税収益	10,974,551,923		10,445,747,246	
その他収益	58,580,281		1,344,000	
二. 純運転資本の変動	(62,777,752,193)		17,027,869,598	
売上債権の減少(増加)	4,808,992,081		2,971,467,755	
未収金の減少(増加)	(1,136,768,498)		3,331,816,938	
未収収益の減少(増加)	4,113,704,488		561,100,221	
未請求工事の減少(増加)	(1,811,409,819)		(828,603,472)	
棚卸資産の減少(増加)	3,577,975,652		(579,924,403)	
デリバティブ資産の減少(増加)	1,133,022,251		362,442,848	
前払金の減少(増加)	5,696,453,199		261,241,549	
前払費用の減少(増加)	251,185,360		(770,733,920)	
仕入債務の増加(減少)	(10,063,925,353)		3,861,766,340	
未払金の増加(減少)	(2,284,154,186)		(1,412,660,820)	
未払費用の増加(減少)	(2,506,788,615)		1,585,350,143	

前受金の増加(減少)	(64,775,081,065)		19,832,084,712	
超過請求工事の増加(減少)	3,087,552,199		342,004,594	
デリバティブ負債の増加(減少)	(477,393,495)		(1,196,059,735)	
社外積立資産の増加(減少)	477,119,226		581,645,128	
退職金の支払	(3,917,140,818)		(9,138,074,607)	
確定給付負債の承継	10,960,023		15,039,512	
引当金の増加(減少)	(388,855,077)		(210,157,851)	
繰延収益の増加(減少)	10,951,020,146		372,549,002	
その他	(9,524,219,894)		(2,914,424,335)	
2. 利息の受取	2,318,495,670		2,387,728,053	
3. 配当金の受取	604,495,687		665,211,428	
4. 法人税の納付	57,933,973		(263,319,623)	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(6,063,282,174)		(74,265,283,452)
短期金融商品の正味増減	25,827,333,072		(12,195,456,614)	
リース債権の回収	3,989,614,086		3,330,067,578	
長期金融商品の正味増減	-		(14,198,912,000)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	189,504		69,888	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(125,440,000)	
償却原価測定金融資産の取得	(1,211,424,740)		-	
子会社株式の売却	27		36	
子会社株式の取得	(36)		-	
有形資産の処分	312,853,248		444,980,324	
有形資産の取得	(37,910,085,923)		(53,752,574,088)	
売却予定資産の処分	2,554,920,686		1,319,588,480	
無形資産の処分	75,336,984		-	
無形資産の取得	(69,643,930)		-	
保証金の減少	1,124,029,552		4,457,052,236	
保証金の増加	(756,404,706)		(3,544,659,292)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		7,845,106,414		(85,186,120,556)
短期借入金の正味増減	32,710,509,208		(8,411,235,759)	
流動性長期負債の償還	(94,614,995,313)		(99,121,893,955)	
流動性リース負債の借入	-		3,378,089,344	
流動性リース負債の償還	(68,936,705,557)		(70,357,762,793)	
長期借入金の借入	26,215,550,068		48,488,921,600	
社債の発行	14,278,831,616		53,678,143,039	
資産流動化借入金の借入	116,334,674,463		-	
ハイブリッド資本証券の発行	26,877,060,919		17,834,385,408	
ハイブリッド資本証券の償還	(18,816,000,000)		-	
配当金の支払	-		(2,154,377,375)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(2,827,188,000)		(1,986,810,000)	
利息の支払	(23,376,630,991)		(26,533,580,064)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		42,001,506,640		(33,967,201,784)
・期首現金及び現金性資産		66,854,243,761		104,261,277,905
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		870,717,683		1,676,375,189
・半期末現金及び現金性資産		109,726,468,085		71,970,451,310

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

注記

第 59 期 第2四半期 2020年4月1日から 2020年6月30日まで
第 59 期 半 期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで
第 58 期 第2四半期 2019年4月1日から 2019年6月30日まで
第 58 期 半 期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

株式會社大韓航空

1. 当社の概要

株式會社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2019年12月31日付で終了する会計年度に対する年次財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、2019年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1) 当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書 第1103号「事業の定義」改正

同改正事項は、事業は一般的にアウトプットを伴いますが、活動及び資産の統合された組み合わせが事業の定義を満たすためには、アウトプットが必須ではないことを明確化しています。取得した活動及び資産の組み合わせが事業とみなされるためには、最低限、組み合わせでアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければなりません。また、実質的なプロセスが取得されたかどうかを判断するのに役立つガイダンスを提示しています。

同改正事項は取得した活動及び資産の組み合わせが事業かどうかの簡素化された評価を認めるコンセントレーション・テストをオプションとして導入しました。当該コンセントレーション・テストのオプションで、もし取得した資産全体の公正価値が実質的に識別可能な単一の資産又は識別可能な類似した資産グループに集中している場合は、これは事業ではありません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書で「概念フレームワーク」への参照(改正)

2018年発表と同時に導入された全面改正された「概念フレームワーク」(2018)とともに韓国会計基準院の会計基準委員会は「韓国採択国際会計基準で概念フレームワークの参照に対する改正」も発表しました。同文書は企業会計基準書第1102号、第1103号、第1106号、第1114号、第1001号、第1008号、第1034号、第1037号、第1038号、第2112号、第2119号、第2120号、第2122号及び第2032号に対する改正を含めています。

しかし、全ての改正事項はこのような参照又は認容に関連する文言が全面改正された「概念フレームワーク」(2018)を参照とするようにするものではありません。一部の語句は参照する「概念フレームワーク」が「財務諸表の作成及び表示のための概念フレームワーク」(2007)であるか、「概念フレームワーク」(2010)であるか又は新規で改正された「概念フレームワーク」(2018)であるかを明確にするために改正されており、他の一部語句は企業会計基準書上の定義が全面改正「概念フレームワーク」(2018)から開発された新しい定義に変更されていないとすることを明示するために改正されました。

- 企業会計基準書 第1116号「リース」(改正)

同改正事項は、借手に新型コロナの世界的流行の結果により発生した賃借料割引等(rent concession)がリース変更に該当するか評価しないことが可能な実務上の簡便法を提示しています。このような実務上の簡便法の適用を選択した借手は賃借料割引等によるリース料の変動をそのような変動がリース変更ではない場合にこの基準書が規定する方式と一貫して会計処理します。なお、貸手には同改正事項による実務上の簡便法が提供されません。

同改正事項による実務上の簡便法は下記の条件を全て満たす賃借料割引等に対してのみ適用します。

- ・ リース料の変動により修正されたリース対価が変更前のリース対価と実質的に同一である又はそれより小さい
- ・ リース料の減免が2021年6月30日以前に支払うべきリース料に対してのみ影響を及ぼす。
- ・ その他のリース期間と条件は実質的に変更されない。

当社は当半期より同改正事項を早期適用することにしました。但し、不動産リースと車両リースに対してのみ上記の条件を満たす賃借料割引等を実務上の簡便法を提供することを選択しており、航空機のように金額的重要性が高いリース契約には実務上の簡便法を適用していません。

当社が実務上の簡便法を適用した賃借料割引等から発生したリース料の変動を反映するために報告期間に当半期損益として認識した金額は460百万ウォンであり、これは賃借料から差し引いて表示しました。

2) 制定・公表されたが、未だ施行日が到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は注記47の新型コロナの影響による継続企業の不確実性の増大を除き、2019年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	57,500	78,909
預金等	1,224,568,260	746,062,204
合 計	1,224,625,760	746,141,113

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	41,812,699	国際郵便物運送契約及びFRN償還関連担保等
	USD 41,175	保証付き海外債権発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	62,671,332	保証付き海外債権発行担保及び防衛産業振興会の出資金担保
長期金融商品	328,000	国際郵便物運送契約担保及び当座開設保証金等
合 計	104,812,031	
	USD 41,175	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売上債権	631,390,259	669,863,715
差引: 損失引当金	(1,753,055)	(1,225,242)
売上債権(純額)	629,637,204	668,638,473
未収金	98,334,387	98,309,351
差引: 損失引当金	(47,115,074)	(46,840,226)
未収金(純額)	51,219,313	51,469,125
未収収益	67,681,777	105,161,743
差引: 損失引当金	-	-
未収収益(純額)	67,681,777	105,161,743
合 計	748,538,294	825,269,341

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,225,242	155,105
貸倒償却費	527,813	126,356
債権除却	-	-
半期末	1,753,055	281,461

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在の公正価値測定金融資産及び償却原価の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	58,608,133	73,833,029
非上場株式	45,020,276	45,020,277
小 計	103,628,409	118,853,306
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	7,000,000	7,000,000
出資金(*2)	12,132,306	11,994,019
小 計	19,132,306	18,994,019
償却原価測定金融資産:		
満期保有債券(*3)	13,563,976	46,405
小 計	13,563,976	46,405
合 計	136,324,691	137,893,730

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式50,539百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は韓国防衛産業振興会の出資金であり、当社の履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会に担保として提供されています(注記5参照)。

(*3) 当半期末現在、米州貨物資産流動化証券関連の劣後債権引受代金11,314千米ドルを含めています。

8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金(*1)	96,203,941	130,910,187	32,486,372	155,185,789
その他	74,052,919	-	47,268,927	-
合 計	170,256,860	130,910,187	79,755,299	155,185,789

(*1) 当社は、資産流動化借入金に関連して62,025百万ウォン、24,163千米ドル、14,123千香港ドル、321,761千円を預け保証金として提供しています(注記20参照)。

(2) 当半期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	26,660,764	-	26,660,764	21,704,269	-	21,704,269
仕掛品	273,124,731	(7,908,977)	265,215,754	262,235,905	(12,865,656)	249,370,249
原材料	103,360,946	-	103,360,946	107,890,792	-	107,890,792
貯蔵品	194,076,096	(6,341,348)	187,734,748	265,777,527	(6,389,173)	259,388,354
未着品	27,887,563	-	27,887,563	61,307,017	-	61,307,017
合 計	625,110,100	(14,250,325)	610,859,775	718,915,510	(19,254,829)	699,660,681

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入 5,005百万ウォンが含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	156,798,933	171,971,507
1年超過 5年以内	273,930,443	186,040,383
5年超過	117,262,016	15,628,592
合 計	547,991,392	373,640,482
現在価値割引差金	(83,378,835)	(39,744,540)
差引残高	464,612,557	333,895,942
流動性振替	(143,576,220)	(162,778,063)
債権残高	321,036,337	171,117,879

(2) 当半期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社株式投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額	
韓国空港(株)(*4)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
韓進情報通信(株)(*4)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
IAT(株)(*4)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.(*5)	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100%	756,147,124	100.00%	756,147,124	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*3)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100%	-	100.00%	105,302,031	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	-	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	-	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	-	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	-	-	12月
合 計				1,025,369,427		1,130,671,458	

(*1) 当社は当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*3) 当半期において、売却予定資産に振り替えました。

(*4) 当半期末において、子会社投資株式245,629百万ウォンを国策銀行緊急流動性支援担保として提供しています(注記15参照)。

(*5) 当半期末現在、当社は子会社借入金について株式を担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当半期末及び前半期における子会社株式投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	処 分	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	-	-	-	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
(株)ワンサンレジャー開発(*3)	105,302,031	-	-	(105,302,031)	-
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
合 計	1,130,671,458	-	-	(105,302,031)	1,025,369,427

(*1) 当社は、当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(*2) 当半期において、当該子会社株式について新規出資しました。

(*3) 当半期において、売却予定資産に振り替えました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	処 分	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	-	-	-	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(株)ワンサンレジャー開発	140,441,178	-	-	-	140,441,178
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第十一次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第十二次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次A流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十に次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合 計	1,165,810,605	-	-	-	1,165,810,605

(*1) 前半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン(*)	空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12月
合 計				358,110	358,110		358,110	358,110	

(2) 当半期及び前期における関連会社投資の変動内訳はありません。

13. 共同契約

(1) 当社は重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	期 末
土地	2,134,818,877	-	-	-	(430,560,425)	-	1,704,258,452
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	400,037,225	-	-	(9,721,290)	(3,414,067)	-	386,901,868
構築物	53,331,061	-	-	(1,485,672)	-	316,854	52,162,243
機械装置	93,585,690	-	(1,233)	(4,252,542)	-	(33,765)	89,298,150
航空機	2,550,730,568	30,146	(106,831,175)	(123,761,452)	35,754,641	13,404,055	2,369,326,783
エンジン	1,341,468,842	15,388,937	(62,607,691)	(142,989,614)	(35,181,905)	79,319,605	1,195,398,174
航空機材	1,243,148,017	7,199,366	(2,804,542)	(109,447,351)	57,214,364	-	1,195,309,854
車両運搬具	5,717,401	384,895	-	(840,847)	-	-	5,261,449
其他有形資産	48,589,225	2,366,417	(730,982)	(7,693,455)	-	-	42,531,205
リース改良資産	12,884,449	-	-	(1,395,007)	-	2,195,031	13,684,473
建設仮勘定(*2)	859,764,072	357,022,804	-	-	(73,031,191)	(140,726,414)	1,003,029,271
使用権資産-航空機	10,501,255,298	96,229,636	(79,947,734)	(507,599,005)	138,920	45,524,634	10,055,601,749
使用権資産-その他	237,927,071	40,657,031	(15,933,848)	(38,574,359)	-	-	224,075,895
合 計	19,508,925,408	519,279,232	(268,857,205)	(947,760,594)	(449,079,663)	-	18,362,507,178

(*1) その他増減は主に借入コストの資産化、売却予定資産及び投資不動産の振替等で構成されています。

(*2) 建設仮勘定のその他増減には減損損失8,050百万ウォンが含まれています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	期 末
土地	2,141,864,693	-	(1,290,000)	-	-	-	2,140,574,693
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	423,595,918	-	(852,119)	(9,907,299)	-	-	412,836,500
構築物	56,214,390	-	-	(1,441,664)	-	-	54,772,726
機械装置	73,717,362	587,960	(127,721)	(4,773,821)	-	-	69,403,780
航空機	2,492,362,012	1,464,412	-	(116,283,231)	57,803,275	307,808,103	2,743,154,571
エンジン	1,449,704,197	-	(26,869)	(164,954,851)	(66,880,615)	240,943,358	1,458,785,220
航空機材	813,017,990	24,127,453	(3,989,446)	(67,909,874)	261,733,720	-	1,026,979,843
車両運搬具	5,197,673	1,035,900	-	(773,247)	-	-	5,460,326
其他有形資産	42,436,350	6,288,471	(65,433)	(7,221,672)	-	-	41,437,716
リース改良資産	16,294,001	-	-	(1,732,252)	-	-	14,561,749
建設仮勘定	907,191,711	721,154,636	-	-	8,042,430	(874,696,364)	761,692,413
使用権資産(*2)	9,889,038,048	38,188,443	-	(577,661,141)	1,287,711,068	325,944,903	10,963,221,321
合 計	18,336,301,957	792,847,275	(6,351,588)	(952,659,052)	1,548,409,878	-	19,718,548,470

(*1) その他増減は主に企業会計基準書第1116号「リース」導入効果、借入コストの資産化等で構成されています。

(*2) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して前半期末現在、当社が認識している使用権資産は1,538,605百万ウォンです。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は10,816百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ3.20%と3.72%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	1,704,258,452	1,135,244,467
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合 計	1,729,926,064	1,148,629,766

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は622,154百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで損益として認識した再評価損失累計額は40,858百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	1,704,258,452	1,704,258,452
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合 計	-	-	1,729,926,064	1,729,926,064

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	2,294,253,569	2,333,638,895	韓国産業銀行等	長期・短期借入金及び Hanjin Int'l Corp.の借入金等
航空機及びエンジン等(*2)	3,375,393,361	4,214,789,291		
施設利用権等	32,172,328	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.等(*3)	1,001,775,668	108,756,065株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	Hanjin Int'l Corp.の 借入金及び国策銀行流動性支援
合 計	6,703,594,925			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産、投資不動産及び売却予定資産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 子会社投資株式のうち韓国航空、韓進情報通信、IAT 株式会社について国策銀行流動性支援担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*)	半期末
土地	64,793,723	-	-	-	2,374,386	67,168,109
建物	18,425,858	-	-	(534,004)	1,424,781	19,316,635
合 計	83,219,581	-	-	(534,004)	3,799,167	86,484,744

(*) その他増減は有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減	半期末
土地	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
建物	16,814,501	-	-	(431,401)	-	16,383,100
合 計	77,819,608	-	-	(431,401)	-	77,388,207

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ 1,321百万ウォン及び1,409百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	帳簿価額	公正価値
土地	67,168,109	69,541,500
建物	19,316,635	36,192,000
合 計	86,484,744	105,733,500

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値のヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル2	レベル3	合 計
土地	-	-	69,541,500	69,541,500
建物	-	-	36,192,000	36,192,000
合 計	-	-	105,733,500	105,733,500

17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減	半期末
施設利用権	54,291,079	-	-	(5,020,889)	-	49,270,190
ソフトウェア	204,099,369	2,462,728	-	(8,830,591)	-	197,731,506
その他無形資産	10,437,664	-	(640,000)	-	-	9,797,664
合 計	268,828,112	2,462,728	(640,000)	(13,851,480)	-	256,799,360

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減	半期末
施設利用権	64,332,855	-	-	(5,020,888)	-	59,311,967
ソフトウェア	203,074,161	-	-	(8,228,271)	-	194,845,890
その他無形資産	10,437,664	-	-	-	-	10,437,664
合 計	277,844,680	-	-	(13,249,159)	-	264,595,521

18. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金(*1)	292,055,357	57,983	259,273,258	57,983
前払費用	10,912,788	17,577,560	8,971,630	22,322,125
その他	91,670,628	3,373,814	71,095,237	3,373,814
合 計	394,638,773	21,009,357	339,340,125	25,753,922

(*1) 当社は資産流動化借入金に関連して197,242百万ウォン、12,059千米ドル、9,343千香港ドル、1,460,675千円を前払金に計上しています(注記20参照)。

19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	79,413,932	-	190,950,575	-
未払金	45,616,889	2,255,957	71,054,423	2,739,049
未払費用	620,321,086	18,521,626	693,460,747	20,027,126
未払配当金	3,386,165	-	3,562,330	-
合 計	748,738,072	20,777,583	959,028,075	22,766,175

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨短期借入金	韓国産業銀行	2.64% ~ 2.79%	190,000,000	70,000,000
	農協銀行(株)	3M MOR + 1.54%	90,000,000	90,000,000
	韓国輸出入銀行他	3M CD + 2.74%	40,000,000	-
		2.74% ~ 3.00%	140,000,000	60,000,000
	小 計		460,000,000	220,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.23%	172,900,800	166,723,200
	(株)国民銀行	3M LIBOR + 2.20%	53,192,031	-
		6M LIBOR + 2.30%	106,563,266	102,755,850
	NATIXIS	6M JPY LIBOR + 1.10%	145,198,995	-
	(株)ハナ銀行	3M JPY LIBOR + 2.40%	53,570,400	51,046,560
		3M LIBOR + 2.10% ~ 2.20%	56,337,396	54,324,508
	中国銀行他	-	-	63,808,200
		3M LIBOR + 2.45%	60,035,000	104,202,000
		3M MOR + 1.79%	48,028,000	-
小 計		695,825,888	542,860,318	
合 計			1,155,825,888	762,860,318
短期借入金割引発行差金			(773,819)	-
短期借入金残高			1,155,052,069	762,860,318

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国産業銀行	2.94%～4.15%	2027-05-23	687,984,710	713,868,890
	韓国輸出入銀行	3.00%～3.84%	2029-06-28	480,800,000	510,700,000
	農協銀行(株)他	3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
		2.30%～5.45%	2023-12-15	116,182,115	75,788,760
		-	-	-	40,000,000
	小 計			1,404,966,825	1,460,357,650
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.90%～1.95%	2022-02-27	229,532,300	220,563,100
		3M LIBOR + 1.92%～2.23%	2025-09-30	184,757,713	187,997,775
	シティバンク	3M LIBOR + 1.70%～1.75%	2022-12-27	168,098,000	192,966,667
	中国交通銀行(*1)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	105,473,635	117,352,097
	(株)ウリィ銀行他(*2)	3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	12,226,296	23,300,566
		3M LIBOR + 1.95%～2.55%	2024-06-28	388,369,422	312,937,387
		1.00%～2.32%	2025-05-17	35,994,626	34,435,954
	小 計			1,124,451,992	1,089,553,546
合 計				2,529,418,817	2,549,911,196
流動性長期負債				(807,962,354)	(770,332,113)
差引残高				1,721,456,463	1,779,579,083

(*1) (株)ウリィ銀行で中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(*2) 当社は新型コロナ関連のアメリカ内の政府支援貸出金6,100千米ドルの支援を受けました。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発 行 日	満 期 日	年 金 利	当半期末	前期末
第69回保証社債	2017-02-27	2020-02-27	-	-	6,779,621
第72回保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	36,021,000	34,734,000
第76-1回保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	44,642,000	42,538,800
第76-2回保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	25,111,125	39,880,125
第77回無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	360,210,000	347,340,000
第78回無保証社債	2018-04-11	2020-04-10	-	-	240,000,000
第80回保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	36,021,000	34,734,000
第81-1回無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.80%	185,000,000	185,000,000
第81-2回無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-1回無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
第82-2回無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回保証社債(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	334,815,000	319,041,000
第85-1回無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	100,000,000
第85-2回無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	200,000,000
第87-1回無保証社債	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	80,000,000
第87-2回無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	170,000,000
第88回保証社債(*4)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	360,210,000	347,340,000
第90-1回無保証社債	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	90,000,000
第90-2回無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	80,000,000
第91-1回無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	3.37%	54,000,000	-
第91-2回無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	-
合 計				2,547,030,125	2,602,387,546
社債割引発行差金				(14,162,670)	(17,504,149)
差引残高				2,532,867,455	2,584,883,397
流動性振替				(857,005,125)	(568,417,721)
社債割引発行差金(1年以内)				1,689,883	563,790
社債残高				1,677,552,213	2,017,029,466

(*1) (株)新韓銀行が第72回、第80回保証社債について60,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*2) (株)国民銀行が第76-1回保証社債について4,131,000千円、第76-2回保証社債について2,416,000千円を限度として支払保証しています。

(*3) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(*4) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利(%)	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	-	-	30,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	-	-	13,953,214	KAL第十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	260,000,000	360,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	215,000,000	265,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	250,000,000	290,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	192,112,000	254,716,000	KAL第二十三次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	2.77%	500,000,000	500,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.65%	600,000,000	-	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	146,049,903	-	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	279,199,464	-	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	285,281,973	-	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			2,727,643,340	1,713,669,214	
ABS割引発行差金			(15,306,714)	-	
差引残高			2,712,336,626	1,713,669,214	
1年以内満期到来分			(739,774,843)	(602,889,214)	
ABS割引発行差金(1年以内)			5,046,041	-	
ABS残高			1,977,607,824	1,110,780,000	

当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して62,025百万ウォン、24,163千米ドル、14,123千香港ドル、JPY 321,761千円を預け保証金として提供しており、197,242百万ウォン、12,059千米ドル、9,343千香港ドル、1,460,675千円を前払金として計上しています(注記8、18参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2021.07.11 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権 (サムスンカード)	2017.03.30～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2022.04.07 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2023.01.26 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA、MASTERカード)	2018.10.30～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2021.10.27 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.09.23～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.09.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.05.28～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.05.29 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.04～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.05 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.11～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.12 () 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金残高は3,046,393,523千ウォンです。

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.00%	156,333,703	159,729,379
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR+3.20%	168,105,500	177,541,000
	3.86%		
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	126,450,752	134,119,629
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	164,721,560	172,693,847
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR+3.00%	106,740,685	111,557,778
	3.29%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.61%~2.75%	256,063,772	267,744,744
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.61%~0.62%	258,333,828	270,081,490
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.61%	132,303,324	138,191,629
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	137,128,339	140,814,983
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR+2.40%	129,085,827	133,888,598
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+1.70%	101,834,462	106,379,002
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	272,835,213	277,776,408
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	148,086,034	152,941,359
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	293,557,523	298,785,602
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING(2014) LLC	3M LIBOR+3.10%	108,601,397	113,588,544
	3.32%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	255,088,635	259,743,364
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	271,332,547	301,011,178
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	107,165,866	112,098,627
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.54%	141,207,252	146,639,997
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	101,662,954	120,848,568
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.27%	148,521,261	164,783,835
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	113,195,409	122,192,602
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	176,174,802	190,394,513
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	195,691,468	204,783,392
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.12%~1.13%	195,720,785	209,757,480
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	154,791,304	158,505,313
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	105,813,484	114,268,291
	5.20%		
SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	113,087,930	118,529,775
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	272,066,105	281,084,370

Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR+2.25%	104,776,942	110,341,360
	3M LIBOR+2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR+1.94%	106,885,464	115,215,129
KE Export Leasing (2013-C)他	1.86%~7.75%	907,338,126	1,284,372,711
AIR LEASE CORPORATION	4.06%	317,702,920	326,068,778
CELESTIAL AVIATION TRADING 21 LIMITED	4.06%	151,952,264	149,345,730
WINGS AVIATION 62696 LIMITED	4.06%	144,682,717	130,273,443
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	4.06%	127,278,236	125,092,370
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	124,936,926	121,486,628
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK II LIMITED	4.06%	122,882,902	122,787,732
JIN SHAN 23 IRELAND CO., LTD.	4.06%	120,253,733	122,311,189
SOYANG AVIATION	4.06%	117,067,227	119,623,098
FOUR SIX FOUR AIRCRAFT LAK I LIMITED	4.06%	115,176,844	117,966,934
仁川国際空港公社他	2.07% ~ 4.62%	505,779,243	266,077,194
合 計		7,878,415,265	8,271,437,593
1年以内満期到来分		(1,600,013,933)	(1,511,706,889)
リース負債残高		6,278,401,332	6,759,730,704

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額:2,887百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 86百万米ドル、120百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は57,576百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は885,211百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等負債として認識されていないリース料は7,025百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,742,449,431
1年 超過 5年以内	5,049,478,510
5年 超過	1,824,457,298
合 計	8,616,385,239
現在価値割引	(737,969,974)
差引残高	7,878,415,265

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,770,807,924	1,722,573,267
社外積立資産の公正価値	(145,827,910)	(149,768,636)
確定給付負債の純額	1,624,980,014	1,572,804,631

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,722,573,267	(149,768,636)	1,572,804,631
当期勤務費用	75,415,121	-	75,415,121
支払利息(受取利息)	16,415,304	(1,186,603)	15,228,701
再測定要素	-	(197,663)	(197,663)
退職金支払額	(43,718,090)	5,324,992	(38,393,098)
関係会社繰入額	122,322	-	122,322
半期末	1,770,807,924	(145,827,910)	1,624,980,014

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235
当期勤務費用	70,791,210	-	70,791,210
支払利息(受取利息)	17,512,845	(1,641,708)	15,871,137
再測定要素	-	117,085	117,085
退職金支払額	(101,987,441)	6,491,575	(95,495,866)
関係会社繰入額	167,852	-	167,852
縮小、精算損失(利益)	(835,479)	-	(835,479)
半期末	1,603,309,825	(153,668,651)	1,449,641,174

23. 引当金

当半期及び前半期における引当負債の変動内訳は次の通りです。
(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	-	1,684	-	-	1,684
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	49,188,087	-	-	(13,767,233)	35,420,854
流動性クーポン引当金(*3)	2,658,515	-	(2,390,831)	92,056	359,740
小 計	51,846,602	1,684	(2,390,831)	(13,675,177)	35,782,278
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	193,069,324	14,120,641	(1,894,955)	13,767,233	219,062,243
瑕疵補修引当金	255,496	-	(54,114)	-	201,382
小 計	193,324,820	14,120,641	(1,949,069)	13,767,233	219,263,625
合 計	245,171,422	14,122,325	(4,339,900)	92,056	255,045,903

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	-	5,711	-	-	5,711
リース航空機修繕引当金(*1)	30,597,827	-	-	18,343,742	48,941,569
流動性クーポン引当金(*3)	6,550,224	-	(2,249,509)	230,292	4,531,007
小 計	37,148,051	5,711	(2,249,509)	18,574,034	53,478,287
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	186,083,590	4,369,625	-	(6,074,926)	184,378,289
瑕疵補修引当金	-	160,708	(96,002)	-	64,706
小 計	186,083,590	4,530,333	(96,002)	(6,074,926)	184,442,995
合 計	223,231,641	4,536,044	(2,345,511)	12,499,108	237,921,282

(*1) 当社はリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(*2) 当半期リース航空機修繕引当金のその他増減はリース契約延長による流動性分類調整影響です。

(*3) 当社は米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、同支払予定金額をクーポン引当金(360百万ウォン)に計上しています(注記43参照)。

24. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する商用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社は当半期末現在、財政状態計算書に前受金66,759百万ウォン及び繰延収益2,416,475百万ウォン(流動性繰延収益787,182百万ウォンを含む)等、総額2,483,234百万ウォンを認識しています。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 19,600,000	2022年 02月 28日	売買目的会計
通貨先渡契約	USD 122,311,920	2020年 12月 10日	売買目的会計
金利スワップ	USD 67,445,368	2023年 06月 07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 68,092,427,506	2025年 09月 30日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,442,569,448,348	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	95,904,596	-	101,991,490	-	71,561,055
通貨先渡契約	1,980,777	512,694	1,980,777	512,694	-	-
金利スワップ	-	265,460	-	265,460	-	-
通貨金利スワップ	43,271,607	17,282,060	39,844,958	6,451,287	28,354,612	3,534,340
合 計	45,252,384	113,964,810	41,825,735	109,220,931	28,354,612	75,095,395

26. 金融保証負債

当半期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
金融保証負債(*1)	1,284,808	3,716,706

(*1) 当社は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金について支払保証を提供しています(注記41参照)。

27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	558,335,505	-	1,341,775,870	-
預り金	11,171,573	48,274,346	150,825,309	43,019,590
前受収益	370,168,561	95,482,756	293,736,889	86,890,173
合 計	939,675,639	143,757,102	1,786,338,068	129,909,763

28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株式(*1)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*1) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならないが、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行済株式数の変動内訳はありません。

29. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	719,665,710	719,665,710
自己株式	(1,366)	(1,330)
ハイブリッド資本証券	1,170,577,409	1,079,303,391
その他資本剰余金	25,317,251	26,624,072
合 計	1,915,559,004	1,825,591,843

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	719,665,710	946,195,178
剰余金繰入(*1)	-	(226,529,468)
半期末	719,665,710	719,665,710

(*1) 当社は、2019年3月27日定時株主総会で、資本金の1.5倍を超過して積み立てられた資本準備金を利益剰余金に繰り入れることを決議しました。これにより株式発行超過金 226,529百万ウォンを利益剰余金として繰り入れました。

(3) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	利子率	当半期末	前期末
記名式無保証社債(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	-	208,693,180
無記名式無保証社債(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
無記名式無保証社債(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	199,044,480
無記名式無保証社債(*4)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	179,146,480
無記名式無保証転換社債(*5)	2020-06-22	2050-06-22	2.28%	299,967,198	-
合 計				1,170,577,409	1,079,303,391

(*1) 金利は、発行後3.5年間は年6.875%固定金利(米ドル固定金利6.875%で発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から6.875%を受け取るため、為替変動を除き当社の実質負担金利は年4.875%である)であり、発行後3.5年となる時点及びその後3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後、毎年6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議と株式購入、償還、そして利益償却が発生した場合には利息の支払を停止することができません。

(*2) 金利は、発行後2年間は年5.40%、発行日から2年後の金利は当初金利+ 2.50%+調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式購入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*3) 金利は、発行後2年間は5.10%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*4) 金利は、発行後2年間は4.60%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*5) 金利は、発行後2年間は年2.28%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(発行 n年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年が経過した日から金利は毎年1年毎0.5%ずつを追加で加算します。但し、2年となる日まで転換されていない社債については発行日から2年となる利息支払期日に期限前の償還の有無を問わず、2年保証収益率(電子登録金額の5.53446%に該当する金額で、年複利4.98%から当初金利を控除した金額)に該当する金額を追加で支払います。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降各利息支払期日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。上記のハイブリッド資本証券は発行日から1年が経過した時点から2050年5月22日まで転換価格 19,358ウォンを適用して記名式普通株式15,706,806株に転換することができます。但し、時価を下回る発行価額で償増資を行う場合等、その他社債発行契約書で定めた基準により転換価格は調整される可能性があります(2020年7月17日有償増資結果、転換価格 17,617ウォン、株式数は17,029,006株に変更されました)。

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	26,624,072	26,624,072
ハイブリッド資本証券の償還	(1,306,821)	-
期末	25,317,251	26,624,072

30. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、欠損金の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*1)	8,260,795	8,260,795
未処理欠損金	(634,862,399)	(77,855,843)
合計	(626,601,604)	(69,595,048)

(*1) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	(69,595,048)	418,708,223
会計方針変更の効果	-	97,328
半期純利益(損失)	(529,624,309)	(438,899,793)
確定給付制度の再測定要素(税引後金額)	1,237,908	(117,085)
資産再評価剰余金の振替	2,766,766	5,789,826
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益積立金	(8,460)	-
ハイブリッド資本証券配当金	(31,378,461)	(24,560,178)
現金配当	-	(24,044,390)
株式発行超過金移入	-	226,529,468
半期末	(626,601,604)	163,503,399

(3) 前半期における現金配当支払内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	前半期	
	普通株式	優先株
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
金 額	23,711,152	333,238

(4) 上記の現金配当以外に当社は当半期及び前半期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

31. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	19,230,129	30,498,870
資産再評価剰余金	446,802,997	551,769,822
小 計	466,033,126	582,268,692
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	101,118,161	390,547
合 計	567,151,287	582,659,239

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の
変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	30,498,870	39,034,150
公正価値変動及び法人税効果	(11,268,741)	2,204,426
半期末金額	19,230,129	41,238,576

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価
損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当し
ません。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	552,160,369	541,254,078
資産の処分による利益剰余金振替	(2,514,091)	(5,789,826)
投資不動産に関連した資本の振替	(252,676)	-
法人税率変動効果	(1,472,444)	-
期末	547,921,158	535,464,252

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	1,677,127,321	4,010,489,864	2,997,330,956	6,017,158,179
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	13,807,951	32,733,661	23,419,443	45,046,814
総収益	1,690,935,272	4,043,223,525	3,020,750,399	6,062,204,993

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	1,528,622,262	3,694,775,429	-	-
航空宇宙	140,917,431	288,665,558	6,420,308	12,864,966
その他セグメント	1,167,320	14,183,911	-	-
合 計	1,670,707,013	3,997,624,898	6,420,308	12,864,966

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	2,818,523,372	5,635,827,751	-	-
航空宇宙	152,231,723	324,827,840	4,371,218	10,699,757
その他セグメント	22,204,643	45,802,831	-	-
合 計	2,992,959,738	6,006,458,422	4,371,218	10,699,757

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	58,735,534	61,684,019
契約負債 (*2)	3,063,350,982	3,732,606,364

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当半期に認識した償却費用は3,072百万ウォン、前期は11,078百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

33. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与 (*1)	57,059,645	116,683,136	66,593,871	128,523,499
退職給付	7,889,907	17,563,147	8,147,063	16,428,630
減価償却費及び賃借料	6,819,831	15,048,952	5,799,944	13,924,745
無形資産償却費	3,392,226	6,683,045	3,039,027	6,137,480
販売手数料	7,500,486	39,986,215	110,082,705	210,147,114
広告宣伝費	(41,934)	2,371,777	17,423,098	26,720,659
福利厚生費	13,393,327	28,140,026	29,052,639	44,859,202
教育研修費	743,204	2,527,760	1,978,046	4,062,934
通信費	18,022,400	39,209,782	19,996,970	40,081,994
諸税公課金	14,035,503	16,478,340	16,800,156	19,588,237
施設物管理費	2,597,067	5,670,963	2,474,574	5,377,606
支払手数料	9,972,374	44,177,951	51,288,345	103,595,017
その他販売費及び管理費	(136,226)	19,446,446	14,304,947	30,127,457
合 計	141,247,810	353,987,540	346,981,385	649,574,574

(*1) 当半期において、雇用労働部の雇用維持支援金33,026,197千ウォンを差し引きました。

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
受取利息	10,675,321	20,999,921	13,142,772	27,179,078
配当金収益	1	6,746,604	482,499	7,424,234
デリバティブ評価利益	159,065,882	41,825,735	-	40,339,961
デリバティブ取引利益	12,635,675	28,354,612	16,736,148	31,650,894
金融保証負債戻入	1,284,807	2,593,047	1,237,832	2,455,333
合 計	183,661,686	100,519,919	31,599,251	109,049,500

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支払利息	123,105,789	250,464,391	145,753,947	291,839,026
デリバティブ評価損失	29,839,625	109,220,931	21,312,308	15,392,546
デリバティブ取引損失	59,416,266	75,095,395	2,474,790	2,554,193
合 計	212,361,680	434,780,717	169,541,045	309,785,765

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
為替差益	35,540,279	86,320,827	65,000,216	93,018,421
外貨換算利益	244,434,354	68,753,039	30,440,761	74,727,936
その他の貸倒引当金戻入	-	-	(43,675)	-
有形資産処分利益	3,009,179	3,190,421	1,837,806	2,780,700
売却予定資産処分利益	10,862,989	13,143,144	2,690,665	2,690,665
無形資産処分利益	186,451	274,815	-	-
雑利益	5,009,087	26,427,254	4,114,415	45,399,221
合 計	299,042,339	198,109,500	104,040,188	218,616,943

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
その他の貸倒償却費	(10,018)	274,848	25,579	25,579
為替差損	83,601,986	168,306,655	96,390,895	124,427,833
外貨換算損失	39,009,666	366,211,543	244,380,826	435,980,775
有形資産処分損失	12,147,379	51,852,213	-	154,862,490
売却予定資産処分損失	14,692	14,692	-	-
無形資産処分損失	74,000	74,000	-	-
寄付金	100,016	7,828,052	817,069	7,974,741
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	(138,287)	(138,287)	-	-
雑損失	2,111,728	5,291,569	7,808,860	21,312,661
有形資産減損損失	-	8,049,673	-	-
合 計	136,911,162	607,764,958	349,423,229	744,584,079

36. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期及び前半期の場合、法人税費用差引前損益が負(-)の金額が発生したため、有効税率を算定しておりません。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来予想課税所得が変更する場合には、繰延税金資産が変更する可能性があります。

37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与及び退職給付	361,250,466	764,116,105	465,292,125	884,689,947
福利厚生費	65,776,933	138,160,744	145,938,044	215,038,257
減価償却費及び無形資産償却費	452,526,979	962,146,077	464,616,938	966,339,614
賃借料	330,572	6,850,408	14,463,620	20,907,244
燃料ガソリン代	172,055,128	760,586,776	816,568,922	1,541,242,235
空港関連費	111,109,475	352,060,673	338,261,045	648,193,962
販売手数料	7,611,832	41,369,950	111,205,595	212,595,679
客貨サービス費	76,183,488	249,925,852	214,838,080	417,712,205
機内食及び航空宇宙原価	82,706,341	218,301,985	156,762,110	341,822,607
支払手数料	17,812,739	106,693,183	116,475,520	231,337,565
その他	195,113,708	351,203,663	243,535,898	411,104,069
合 計(*)	1,542,477,661	3,951,415,416	3,087,957,897	5,890,983,384

(*) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
半期純利益(損失)	162,404,789,796	(529,624,308,885)	(349,539,974,854)	(438,899,792,564)
半期純利益(損失)のうち普通株該当分	160,469,874,287	(523,548,206,144)	(345,548,552,130)	(433,873,929,178)
÷加重平均流通普通株式数	94,844,598株	94,844,599株	94,844,611株	94,844,611株
基本普通株式1株当たり利益(損失)	1,692	(5,520)	(3,643)	(4,575)

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
半期純利益(損失)	162,404,789,796	(529,624,308,885)	(349,539,974,854)	(438,899,792,564)
半期純利益(損失)のうち優先株該当分	1,934,915,509	(6,076,102,741)	(3,991,422,724)	(5,025,863,386)
÷加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	1,742	(5,470)	(3,593)	(4,525)

八. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
加重平均流通普通株式積数	8,630,858,418	17,261,716,927	8,630,859,601	17,166,874,591
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	202,164,144	101,082,072	201,053,352
日数	91日	182日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	94,844,598	94,844,599	94,844,611	94,844,611
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: )		
区 分	当半期	
	3ヶ月	累 積
普通株式純利益	160,469,874,287	(523,548,206,144)
永久転換社債配当金	1,486,695,652	1,486,695,652
希薄化後1株当たり純損益計算に使用された純利益	161,956,569,939	(522,061,510,492)
加重平均希薄化後流通普通株式数	96,377,315株	95,610,957株
希薄化後1株当たり利益(損失)(*)	1,680	(5,520)

(*) 当半期には潜在的普通株式の希薄化効果がなかったため、希薄化後1株当たり純損益は基本1株当たり純損益と変わりません。

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位: 株)		
区 分	当半期	
	3ヶ月	累 積
加重平均流通普通株式積数	8,630,858,418	17,261,716,927
加重平均潜在的普通株式積数	139,477,212	139,477,212
日数	91日	182日
希薄化後1株当たり純損益の算出に使用された 加重平均流通普通株式数	96,377,315	95,610,957

ハ. 優先株は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益は同じです。

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。

前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は金融保証契約について被保証人の請求により支払うべき最大金額である1,383,557百万ウォンを除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	58,608,133	-	-	58,608,133
非上場株式	-	-	45,020,276	45,020,276
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	12,132,306	12,132,306
デリバティブ資産	-	45,252,384	-	45,252,384
合 計	58,608,133	45,252,384	64,152,582	168,013,099
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	113,964,810	-	113,964,810

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	73,833,029	-	-	73,833,029
非上場株式	-	-	45,020,277	45,020,277
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	11,994,019	11,994,019
デリバティブ資産	-	37,719,446	-	37,719,446
合 計	73,833,029	37,719,446	64,014,296	175,566,771
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	32,068,621	-	32,068,621

当半期及び前半期におけるレベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公 正価値測定値間の関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 25)	45,252,384	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 25)	113,964,810			
公正価値測定金融資産 (注記 7)	64,152,582		売上高増加率、税引前営業 利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益 率が上昇(下落)し、加重平均資 本費用が下落(上昇)すれば、公 正価値金融資産の公正価値は増 加(減少)します。

(4) 財政状態計算書において反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	64,014,296	-	-	138,286	64,152,582

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	評 価	半期末
公正価値測定金融資産	62,569,388	1,400,000	-	-	63,969,388

(5) 当社はレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の特殊関係者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia LLC、IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、TAS、(株)サイバースカイ、KAL第十八次流動化専門有限会社、KAL第十九次流動化専門有限会社、KAL第二十一回流動化専門有限会社、KAL第二十二回流動化専門有限会社、KAL第二十三回流動化専門有限会社、KAL第二十四回流動化専門有限会社、KAL第二十五回流動化専門有限会社、KAL第二十六回流動化専門有限会社、KAL第二十七回流動化専門有限会社、KAL第二十八回流動化専門有限会社
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン
その他関連当事者	(株)ジンエアー、(株)KALホテルネットワーク、トバス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、ジェドン・レジャー(株)、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。
(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	656,485	9,456,459
子会社	韓国空港(株)	2,183,978	111,989,091
	韓進情報通信(株)	1,105,418	40,137,590
	(株)航空総合サービス	163,593	1,325,953
	(株)エアコリア	3,213	5,690,154
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	638,801	769,786
	IAT(株)	254,587	1,216,540
	(株)サイバースカイ	221,766	2,059,164
	その他	246,676	7,269,129
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	51,376	6,662,575
その他関連当事者	(株)ジンエアー	46,744,967	3,212,433
	(株)KALホテルネットワーク	199,779	7,901,520
	トバス旅行情報(株)	89,676	43,511
	ジョンソク企業(株)	18,965	888,953
	(株)韓進観光	3,421,968	441,523
	その他	1,530	684,028
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	242,489	11,822,933
	ジョンソク仁荷学院	495,999	7,272,502
	その他(*3)	7,014,774	2,195,592

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益3,003百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息394百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	311,967	21,710,164
子会社	韓国空港(株)	2,250,410	171,231,866
	韓進情報通信(株)	1,129,241	45,510,241
	(株)航空総合サービス	162,634	1,258,143
	(株)エアコリア	5,897	12,188,973
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	662,097	1,018,081
	IAT(株)	490,049	2,114,288
	(株)サイバースカイ	226,344	2,563,070
	その他	528,599	11,706,363
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	75,605	11,186,152
その他関連当事者	(株)ジンエアー	100,071,549	2,075,775
	(株)KALホテルネットワーク	501,527	22,096,200
	トバス旅行情報(株)	88,501	17,965
	ジョンソク企業(株)	-	927,392
	(株)韓進観光	8,749	1,452,795
	その他	1,765	1,487,846
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,420,426	14,550,277
	ジョンソク仁荷学院	13,795	6,222,218
	その他(*3)	2,085,391	10,147,095

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益3,293百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金 7,155百万ウォン及び社債に対する支払利息235百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,324,094	4,026,850
子会社	韓国空港(株)	348,108	29,556,956
	韓進情報通信(株)	97,166	18,056,582
	(株)航空総合サービス	87,902	523,168
	(株)エアコリア	218	873,747
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	12,591	157,085
	IAT(株)	10,066	-
	(株)サイバースカイ	118,145	147,199
	その他	6,059,493	-
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	9,271	2,474,963
その他関連当事者	(株)ジンエアー	478,417,492	52,776,264
	(株)KALホテルネットワーク	50,359	742,078
	トバス旅行情報(株)	13,410	3,528,838
	ジョンソク企業(株)	470,232	8,049,308
	(株)韓進観光	618	54,188
	その他	-	1,102,052
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,193,895	4,121,656
	その他(*1)	6,050,852	2,012,318

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している当社社債10,719百万ウォン及びKAL第二十五次流動化証券9,300百万ウォンが含まれています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,389,667	6,912,828
子会社	韓国空港(株)	403,800	69,964,254
	韓進情報通信(株)	506,837	18,873,908
	(株)航空総合サービス	639	728,726
	(株)エアコリア	1,394	5,346,933
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	13,686	143,805
	IAT(株)	101,379	694,363
	(株)サイバースカイ	128,978	3,043,492
	その他	54,123	816,683
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	3,856,218
その他関連当事者	(株)ジンエアー	319,673,616	133,109,625
	(株)KALホテルネットワーク	92,439	5,457,647
	トパス旅行情報(株)	13,410	2,130,087
	ジョンソク企業(株)	307,618	12,051,316
	(株)韓進観光	18,800	841,666
	その他	-	965,580
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	440,135	6,308,623
	その他(*1)	4,582,130	1,429,896

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している当社社債14,741百万ウォンが含まれています。

(4) 当半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	当半期末 リース負債	当半期 支払利息
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,154,739	2,139,940	31,560
子会社	韓国空港(株)	59,239	148,947	1,991
	その他	222,686	2,706,259	60,543
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	57,321	82,862	980
	ジョンソク企業(株)	339,867	337,530	5,111
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,232,519	2,693,379	42,263
	その他(*1)	340,626	68,446	1,565

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
子会社:						
KAL第十六次~KAL第二十八次流動化専門 会社(*1)	資産流動化 借入金	KRW	1,713,669,213	1,314,466,145	(300,492,020)	2,727,643,338

(*1) 当半期において、資産流動化借入金に対する支払利息と手数料がそれぞれ38,450百万ウォンと1,778百万ウォン発生しており、当半期末現在、9,172百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
子会社:						
KAL第十一次~KAL第二十三次流動化専門 会社(*1)	資産流動化 借入金	KRW	1,999,381,267	-	(397,581,065)	1,601,800,202

(*1) 前半期において、資産流動化借入金に対する支払利息と手数料がそれぞれ38,218百万ウォンと1,417百万ウォン発生しており、前半期末現在、11,215百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
清算	KAL第十六次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第二十次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第二十次A流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
出資	KAL第二十五次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
出資	KAL第二十六次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
出資	KAL第二十七次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
出資	KAL第二十八次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
清算	KAL第十一次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十一次BE流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十一次CE流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十二次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	1,226,573	2,542,227
退職給付	879,315	755,900
合 計	2,105,888	3,298,127

(8) 当半期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千米ドル)				
提供を受け他会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanley 等	その他

(9) 当社は当半期において、主債権団である韓国産業銀行等からの緊急資金支援受領に関連して自主再建計画を債権団と合意しており、同自主再建計画の履行について関連当事者である(株)韓進KAL及び当社の代表理事はその履行を保証しています。

(10) 当社は当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当半期末基準56,225百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しています。

(11) 当半期末現在、IAT(株)が発行した優先株式は、累積的及び非参加の優先株式であり、2022年2月1日(転換日)付で優先株式1株当たり普通株式1株の比率に転換されます。なお、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)に優先株式を買い入れることができるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は当社に優先株式を売却することができるプットオプションを保有しています。

42. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	862,845,795	596,991,623
社債の流動性振替	551,354,522	266,162,813
リース負債の流動性振替	793,879,265	853,787,692
建設仮勘定の本勘定振替	142,411,866	874,696,363
リース負債のリース債権振替	31,336,627	268,042,922
使用権資産の取得	136,880,627	35,895,953
リース資産の取得	-	153,925,077

43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	32,879,984	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	796,679,056	
HSBC Australia等	27,916,073	

(2) 当社は飛行訓練院訓練生等の個人貸出に関連して408百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン, 千米ドル)			
区 分	金 融 機 関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行等	KRW	130,000,000

(4) 見返り手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当社は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(360百万ウォン)に計上しています。上記の訴訟事件以外に当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,513百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

当社が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2019年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2017年9月29日付で自力救済計画を策定しており、これにより、当社は老朽航空機及び不動産売却、有償増資等を通じて2019年末基準計画(1兆5,242億ウォン)に比べ3,703億ウォンを超過履行(1兆8,945億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合、債権者は相当な期間を定めて是正を要求することができます。当社を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自力救済計画を着実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

44. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「営業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	1,542,430,212	3,727,509,089	2,841,942,815	5,680,874,565
航空宇宙	147,337,738	301,530,524	156,602,942	335,527,598
その他	1,167,322	14,183,912	22,204,642	45,802,830
合 計	1,690,935,272	4,043,223,525	3,020,750,399	6,062,204,993

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当半期及び前半期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

45. 売却予定資産

当半期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却予定資産		
・流動資産	521,787,706	1,696,638
土地(*1)	414,728,438	1,371,600
建物(*1)	1,757,237	325,038
子会社投資株式	105,302,031	-
・非流動資産	-	-
資産総計	521,787,706	1,696,638

(*1) 当半期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を一部売却しており、これに関連して売却予定資産処分利益13,128百万ウォンを認識しました。

46. 財務諸表の修正再表示

当社は会計方針の変更及び前期以前会計年度の誤謬に関連して2019年12月31日及び以前会計年度の財務諸表を修正再表示して開示しております。なお、企業会計基準書第1116号「リース」基準書の初度適用に関連して四半期・半期売上原価と販管費の分類調整必要事項を反映して比較表示された前半期財務諸表を遡及修正再表示しました。

(1) 前期誤謬による前期財務諸表の修正再表示

当社は企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」基準書の適用に関連して2018年12月31日に終了する会計期間の整備収益に関連した財務諸表上の誤謬を2019年12月31日に終了する会計期間中に発見しました。当社はこのような誤謬が財務諸表に及ぼす影響が重要であると判断し、前半期財務諸表を修正再表示しました。

(2) 会計方針の変更

航空機整備のための修理循環部品は、棚卸資産の性質と有形資産の性質を同時に持っており、グローバル会計処理基準及び外資系主要航空会社の場合にも航空会社の判断により企業会計基準書第1002号「棚卸資産」基準書と第1016号「有形資産」基準書のうち選択して適用するものと調査されました。当社は修理循環部品を有形資産として処理することが実質上より適合すると判断し、棚卸資産から有形資産に会計方針を変更しました。

(3) 売上原価分類調整

企業会計基準書第1116号「リース」基準書の初度適用に関連して2019年四半期・半期期中財務報告上の売上原価と販管費の分類基準が期末確定の分類基準と異なって適用されました。これに関連して比較表示された前半期財務諸表を修正再表示しました。

(4) 包括利益計算書上の項目別の修正金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	前半期
前期誤謬修正	
売上高	(7,738,416)
売上原価	(2,139,971)
売上総利益	(5,598,445)
営業利益	(5,598,445)
営業外損益	-
法人税費用差引前純利益	(5,598,445)
半期純利益	(4,423,331)
会計方針の変更	
売上高	-
売上原価	(130,070,792)
売上総利益	130,070,792
営業利益	130,070,792
営業外損益	(154,701,246)
法人税費用差引前純利益	(24,630,454)
半期純利益	(19,460,523)
売上原価分類調整	
売上高	-
売上原価	89,418,181
売上総利益	(89,418,181)
営業利益	-
営業外損益	-
法人税費用差引前純利益	-
半期純利益	-

(5) 財務諸表の修正再表示により包括利益計算書に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	前半期	
	修正前	修正後
売上高	6,069,943,409	6,062,204,993
売上原価	5,284,201,393	5,241,408,811
売上総利益	785,742,016	820,796,182
営業利益(損失)	46,749,261	171,221,608
営業外損益	(572,002,155)	(726,703,401)
法人税差引前純利益(損失)	(525,252,894)	(555,481,793)
法人税費用(収益)	(110,236,955)	(116,582,000)
半期純利益(損失)	(415,015,939)	(438,899,793)

47. 新型コロナウイルスの影響による不確実性の増大及び当社の対応策

当社の財務諸表は当社が予測可能な将来の期間において継続企業として存続するという仮定を前提として作成されており、当社の資産及び負債が正常な営業活動過程を通じて回収又は返済できるという仮定下で会計処理されました。

前例のない新型コロナの大流行により全世界は困難な経済状況及び事態長期化に対する不確実性に直面しています。当社の営業基盤である航空運送業の場合、2020年3月を起点として韓国を含め全世界で航空旅行の需要が急減しました。この影響により当社は流動資金の確保、金融機関からの借入、社債及びABS発行等資金調達及び借入の満期延長もしくは契約条件変更のような財務的約定に否定的な影響を及ぼすものと判断されます。これは継続企業としての存続能力に対して重大な疑問を提起するような不確実性が存在することを表します。また、負債返済と事業上の資金需要のために必要な資金調達計画、安定的な経常利益達成のための資金及び事業計画、並びに国内及び世界各国の新型コロナの発生動向によりその妥当性が左右されます。

このような会社の計画及び新型コロナ状況の回復が予想通りに進まなかったり、需要回復の速度及び程度により、資産と負債を正常な営業活動過程を通じて帳簿価額で回収または返済できない可能性もあります。また、当社が現在予想する将来損益は変動する可能性があり、これにより繰延税金資産は影響を受ける可能性があります。当社の財務諸表はこのような不確実性により発生し得る資産及び負債の金額及び分類表示と関連損益項目に対する調整事項が反映されていません。

これに関して当社は下記のような見込み及びそれによる対応策を策定しました。

過去の類似の病気(SARS、新型インフルエンザ等)終了後、旅客需要が短期間で急速に回復した前例を考慮すると旅客需要は速やかに回復するものと予想しています。なお、新型コロナ発生以降、緊急航空貨物需要が増加し、2020年6月30日に終了する報告期間において、営業利益が918億ウォン及び営業キャッシュ・フローが4,488億ウォン発生しました。

半期末現在、新型コロナの影響により当社の旅客機約60%の運航が中止されたため、会社は有形資産の減損検討を実施しました。今後減少が予想される航空需要の影響等に基づいて営業収益/費用等を再度見積った結果、有形資産の減損は発生していません。今後新型コロナの展開速度及び影響により見積り結果に不確実性が潜在しているため、会社は継続して状況をモニタリングする計画です。

当社は原価節減及び追加流動性確保のために下記の通り積極的な対応策で影響を最小化する計画にあります。

- 当社は2020年4月から経営状態が正常化するときまで副社長職以上は月給与の50%、専務職は40%、常務職は30%を返還することにしました。
- 当社は2020年4月から循環有給休職を実施しており、支払った休職手当について政府の雇用維持支援金を受けています。

- 当社は2020年7月有償増資を完了し、1兆1,270億ウォンの資本金を拡充しており、機内食事業及び機内免税品販売事業の譲渡のための了解覚書を締結しました。また、松現洞(ソンヒョンドン)敷地及びワンサンの持分売却等、積極的な流動性確保策の推進中です。
- 当社は主債権団である韓国産業銀行から運転資金2,000億ウォンの借入、貨物売上債権ABS7,000億ウォン及び永久転換社債3,000億ウォンの発行を通じて1.2兆ウォンの緊急資金支援を受領しました。当社は同緊急資金支援に関連して有償増資、保有資産の売却、事業構造再編等の自主再建計画の履行を債権団と合意しており、同自主再建計画の履行について関連当事者である(株)韓進KAL及び当社の代表理事はその履行を確約しています。
- 当社はABS借入金の信託早期支払事由の発生可能性に先制的に対応し、元利金の適期償還可能性を向上するため既存の信託特約に当社が信託推進口座に直接現金を積み立てることができる根拠条項を反映した変更約定を締結しました。
- 当社は投資計画の縮小/費用節減検討等により追加的な流動性確保努力に最善を尽くす予定です。

当社の上記の流動性拡充計画は2022年から一定水準の旅客需要回復を仮定しましたが、新型コロナによる航空需要の回復時期及び速度は依然として不確実性を含んでいます。当社の財務諸表にはこのような不確実性により発生し得る資産と負債の金額及び分類表示と関連損益項目に対する調整事項が反映されていません。当社が2020年半期財務諸表の作成時に使用した見積り及び仮定による評価は実際と異なる可能性があり、次期に重要な調整が行われる可能性があります。

48. 報告期間後事象

- (1) 当社は2020年7月20日を新株登記日とし、株主割当後、失権株を一般公募方式により、1,126,984百万ウォン(79,365,079株)規模の有償増資を完了しました。
- (2) 当社は2020年7月7日取締役会の決議によりHahn & Companyと機内食事業及び機内免税品販売事業の譲渡のための了解覚書を締結しました。
- (3) 当社は報告期間末以降、売却予定資産に分類された済州^{F9A}洞(ヨンドン)社宅の売却を完了しました。

2【その他】

(1) 後発事象

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記45、46および47ならびに当社の半期財務諸表の注記46、47および48を参照されたい。

上記のほかに以下の事象が発生した。

- (a) 当社は、株主割当により、1,126,984百万ウォン（79,365,079株）の増資を行った（既存株主への割当て後、端株および失権株については一般公募方式）。新株式の登記日は2020年7月20日である。
- (b) 2020年7月7日の取締役会決議に従って、当社は2020年8月25日に基本合意書を締結し、現地のプライベート・エクイティ・ファンドであるハン・アンド・カンパニーとの間で機内食および機内販売事業を990.6十億ウォンの譲渡価格で譲渡する売買契約を締結した。この契約の対象となる事業の総資産および売上高は、いずれも直前事業年度末現在の当社の純資産または直前事業年度の売上高の観点から重要性はない。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記43(6)および当社の半期財務諸表の注記43(5)を参照されたい。

3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財政状態計算書上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財政状態計算書上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理が規定されている。

（３）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

（４）借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用が販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

（５）有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

（６）リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

（７）研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

（８）のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(11) 繰延税金資産/負債の表示

K-IFRSでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は全て財政状態計算書上非流動項目として表示される。

日本でも2018年4月1日以降開始する会計年度よりは、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債が非流動項目として計上されている。

(12) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積もり金額を収益から差引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識している。

(13) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(14) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(15) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(16) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 - 4号に基づくもの)	2020年6月2日
有価証券報告書および添付書類	2020年7月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第1回円貨社債(2019)	2019年2月	300億円	-	300億円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度 [自 2019年1月1日 2020年6月19日
至 2019年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし